

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月17日

【事業年度】 第163期(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

【会社名】 イビデン株式会社

【英訳名】 IBIDEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹中 裕紀

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市神田町2丁目1番地

【電話番号】 0584(81)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 経営企画本部 財務部長 佐野 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階

【電話番号】 03(3213)7322(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 辻 広幸

【縦覧に供する場所】 イビデン株式会社東京支店
(東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 上記のイビデン株式会社東京支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	300,863	285,946	310,268	318,072	314,119
経常利益 (百万円)	16,256	10,890	28,401	31,314	20,798
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,647	2,232	17,479	19,107	7,530
包括利益 (百万円)	9,489	22,884	40,725	42,042	14,235
純資産額 (百万円)	274,901	286,705	322,562	360,091	331,520
総資産額 (百万円)	425,871	430,040	462,113	519,847	476,110
1株当たり純資産額 (円)	1,885.53	2,043.29	2,305.93	2,578.85	2,459.63
1株当たり当期 純利益金額 (円)	74.41	15.97	126.58	138.37	55.29
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	73.69	15.86	126.15		
自己資本比率 (%)	63.35	65.61	68.91	68.50	68.75
自己資本利益率 (%)	3.97	0.81	5.82	5.67	2.20
株価収益率 (倍)	28.45	91.78	16.07	14.65	24.89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	37,370	45,101	50,093	61,547	59,499
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	59,291	58,325	38,364	54,888	39,438
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,092	11,507	6,935	9,834	20,479
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	104,487	82,969	91,678	110,479	107,875
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	11,374 〔5,495〕	11,879 〔5,857〕	14,122 〔4,559〕	14,306 〔2,952〕	14,290 〔2,793〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第162期及び第163期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (百万円)	188,769	158,672	141,067	146,559	149,217
経常利益 (百万円)	10,716	14,466	17,520	24,915	27,027
当期純利益 (百万円)	7,510	7,965	13,059	16,710	24,690
資本金 (百万円)	64,152	64,152	64,152	64,152	64,152
発行済株式総数 (株)	150,860,557	150,860,557	150,860,557	150,860,557	140,860,557
純資産額 (百万円)	206,151	207,294	220,297	241,883	243,983
総資産額 (百万円)	333,740	320,149	323,488	373,129	363,469
1株当たり純資産額 (円)	1,431.75	1,494.50	1,592.79	1,751.70	1,833.33
1株当たり配当額 (円)	30.00	30.00	30.00	35.00	35.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期 純利益金額 (円)	52.49	56.99	94.58	121.01	181.27
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	51.98	56.59	94.25		
自己資本比率 (%)	61.39	64.46	67.99	64.83	67.13
自己資本利益率 (%)	3.69	3.85	6.13	7.24	10.64
株価収益率 (倍)	40.33	25.72	21.51	16.75	7.59
配当性向 (%)	57.15	52.64	31.72	28.92	19.31
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,385 〔755〕	3,549 〔485〕	3,554 〔253〕	3,549 〔392〕	3,614 〔442〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第162期及び第163期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
大正元年11月	揖斐川電力株式会社設立
4年10月	西横山発電所発電開始、出力3,000KW、電力供給業開始
6年12月	大垣工場(岐阜県大垣市)を開設
10年6月	東横山発電所発電開始、出力6,400KW(現在・14,600KW)
14年3月	広瀬発電所発電開始、出力5,200KW(現在・8,900KW)
昭和10年12月	川上発電所発電開始、出力2,950KW(現在・4,400KW)
14年8月	河間工場(岐阜県大垣市)を開設
15年1月	商号を揖斐川電気工業株式会社に改称
17年4月	西横山・西平両発電所を譲渡、電力供給業を廃止
18年11月	青柳工場(岐阜県大垣市)を開設
24年5月	東京・大阪・名古屋の各証券取引所に株式上場(平成16年9月 大阪証券取引所上場廃止)
44年4月	特殊炭素製品の製造・販売開始
44年6月	衣浦工場(愛知県高浜市)を開設
47年9月	電子回路製品の製造・販売開始
49年3月	断熱材セラミックファイバーの製造・販売開始
57年11月	商号をイビデン株式会社に改称
62年4月	ファインセラミックス製品の製造・販売開始
平成元年4月	大垣北工場(岐阜県揖斐川町)を開設
3年3月	アメリカ合衆国にセラミック製品販売会社マイクロメック株式会社を設立(現・連結子会社)
3年12月	オランダに金融統括会社イビデンネザーランズ株式会社(現 イビデンヨーロッパ株式会社)を設立(現・連結子会社)
5年3月	シンガポールに電子関連製品販売会社イビデンシンガポール株式会社を設立(現・連結子会社)
7年5月	アメリカ合衆国に金融統括会社イビデンインターナショナル株式会社(現・イビデンU.S.A.株式会社)を設立(現・連結子会社)
11年8月	台湾に電子関連製品販売会社台湾揖斐電股分有限公司を設立(現・連結子会社)
12年5月	フィリピンに電子関連製品製造会社イビデンフィリピン株式会社(現・連結子会社)及び土地管理会社イビデンフィリピンランドホールディングス株式会社を設立(現・非連結子会社)
12年6月	中国に電子関連製品販売会社揖斐電電子(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
12年12月	中国に電子関連製品製造・販売会社揖斐電電子(北京)有限公司を設立(現・連結子会社)
12年12月	韓国に電子関連製品販売会社イビデン코리아株式会社を設立(現・連結子会社)
13年5月	フランスにD P F 製造会社イビデンD P F フランス株式会社を設立(現・連結子会社)
16年5月	ハンガリーにD P F 製造会社イビデンハンガリー株式会社を設立(現・連結子会社)
19年4月	大垣中央事業場(岐阜県大垣市)を開設
20年5月	マレーシアに電子関連製品製造会社イビデンエレクトロニクスマレーシア株式会社を設立(現・連結子会社)
20年12月	神戸事業場(岐阜県神戸町)を開設
23年8月	韓国にセラミック製品製造会社イビデンセラファイト코리아株式会社を設立(現・連結子会社)
23年9月	シンガポールに金融統括会社イビデンアジアホールディングス株式会社を設立(現・連結子会社)
24年6月	オーストリアのセラミック製品製造会社ポルツェランファブリックフラウエンタール株式会社(現・イビデンポルツェランファブリックフラウエンタール株式会社)の株式を取得(現・連結子会社)
25年8月	メキシコにD P F 製造会社イビデンメキシコ株式会社を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

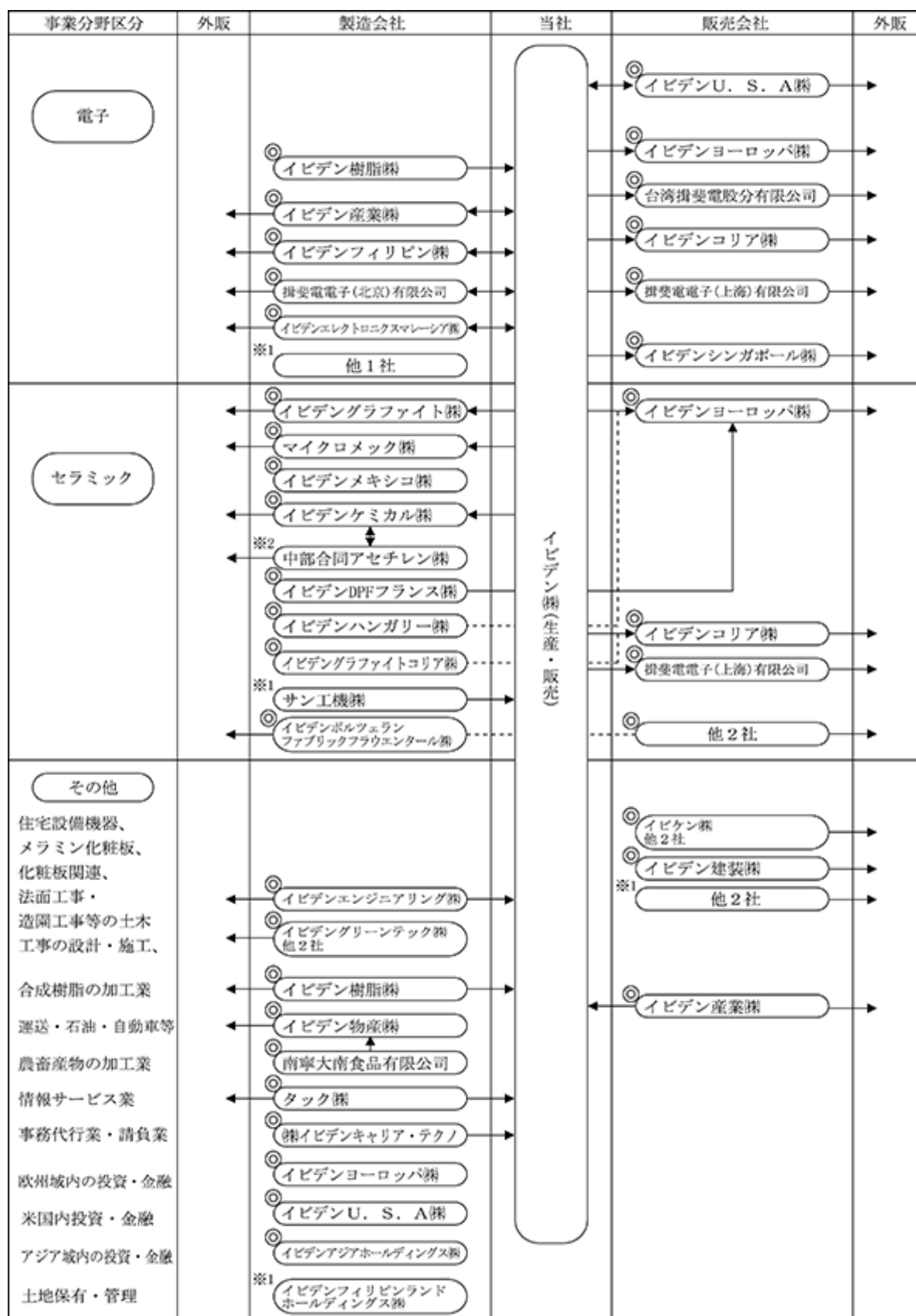
イビデン株式会社(当社)の企業集団は、子会社39社及び関連会社3社であり、事業内容は、電子、セラミック、建材、樹脂、食品等の製造・販売を主に、設備工事関係、保守、サービス等を行っているほか、グループ製品・原材料等の運送業務を営んでおります。

当社グループの事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

区分	主要製品及び事業内容	主要な会社
電子	プリント配線板、パッケージ基板	当社、イビデン樹脂(株) イビデン産業(株) イビデンU.S.A.(株)(米国) イビデンシンガポール(株)(シンガポール) イビデンヨーロッパ(株)(オランダ) 台湾揖斐電股分有限公司(台湾) イビデンフィリピン(株)(フィリピン) 揖斐電電子(上海)有限公司(中国) 揖斐電電子(北京)有限公司(中国) イビデン 코리아(株)(韓国) イビデンエレクトロニクスマレーシア(株)(マレーシア) 他1社
セラミック	環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、 ファインセラミックス製品、 セラミックファイバー	当社、イビデングラファイト(株)、サン工機(株) イビデンケミカル(株)、中部合同アセチレン(株) マイクロメック(株)(米国) イビデンメキシコ(株)(メキシコ) イビデンヨーロッパ(株)(オランダ) イビデンD P F フランス(株)(フランス) イビデンハンガリー(株)(ハンガリー) イビデン 코리아(株)(韓国) 揖斐電電子(上海)有限公司(中国) イビデングラファイト 코리아(株)(韓国) イビデンポルツェランファブリックフラウエン タール(株) 他2社
その他	住宅設備機器、メラミン化粧板、 化粧板関連加工部材 法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工、 各種設備の設計・施工 合成樹脂の加工業 農畜水産物の加工業 情報サービス業 自動車運送業、石油製品の販売 事務代行業、請負業 欧州域内の投資・金融 米国内の投資・金融 アジア域内の投資・金融 土地所有・管理	イビケン(株) イビデン建装(株) イビデンエンジニアリング(株) イビデングリーンテック(株) イビデン樹脂(株) イビデン物産(株)、南寧大南食品有限公司(中国) タック(株) イビデン産業(株) (株)イビデンキャリア・テクノ イビデンヨーロッパ(株)(オランダ) イビデンU.S.A.(株)(米国) イビデンアジアホールディングス(株)(シンガポール) イビデンフィリピンランドホールディングス(株) (フィリピン) 他6社

上記の企業集団等の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ◎ 連結子会社

※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法非適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) イビデンケミカル㈱	岐阜県大垣市	137	セラミック	69.7		役員の兼任等... 1名
イビデンセラファイト㈱	岐阜県大垣市	80	セラミック	100		炭素製品を購入しております。 なお、当社所有の建物を賃借して しております。
イビデン産業㈱	岐阜県大垣市	77	その他	78.5		当社グループの製品、原材料な どの運送及び石油製品を納入し ております。
タック㈱	岐阜県大垣市	60	その他	100		当社グループ計算業務、ソフト 開発をしております。
イビデン樹脂㈱	岐阜県揖斐郡 池田町	60	電子 その他	60		当社の電子関連製品の製造の一 部を委託しております。なお、 当社所有の土地、建物、製造設 備を賃借しております。 貸付金有
イビデン物産㈱	岐阜県本巣市	30	その他	100		貸付金有 役員の兼任等... 1名
イビデンエンジニアリング㈱	岐阜県大垣市	30	その他	100		当社設備の設計・施工をしてお ります。 役員の兼任等... 1名
㈱イビデンキャリア・テクノ	岐阜県大垣市	30	その他	90 (60)		当社グループへ人材派遣をして おります。なお、当社所有の土 地、建物を賃借しております。
イビデン建装㈱	岐阜県大垣市	10	その他	100 (30)		当社グループの建材製品を製造 販売しております。なお、当社 所有の土地、建物及び構築物を 賃借しております。
イビデングリーンテック㈱	岐阜県大垣市	300	その他	100		当社設備の設計・施工をしてお ります。 役員の兼任等... 1名
アイビーテクノ㈱	岐阜県大垣市	3	その他	100 (100)		
アイビー・グリーン㈱	岐阜県大垣市	3	その他	100 (100)		
イビケン㈱	岐阜県大垣市	96	その他	100		当社グループの建材製品を販売 しております。
イビケンウッドテック㈱	愛知県高浜市	95	その他	100 (100)		
中部工材㈱	岐阜県岐阜市	18	その他	100 (100)		

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
イビデンU.S.A.㈱(注)2	CA, U.S.A.	千米ドル 118,355	電子 セラミック その他	100		米国グループ会社の金融サー ビスを統括しております。 当社の電子関連製品及びセラ ミック製品を販売しておりま す。 役員の兼任等...1名
マイクロメック㈱	MA, U.S.A.	千米ドル 2,700	セラミック	88.9 (88.9)		当社の炭素製品を加工・販売し ております。
イビデンメキシコ㈱(注)2	San Luis Potoshi Mexico	千メキシコ ペソ 1,183,711	セラミック	100 (100)		当社のセラミック製品を製造し ます。
イビデンヨーロッパ㈱(注) 2,5	Hoofddorp Netherlands	千ユーロ 35,800	電子 セラミック その他	100		欧州域内の投資・金融サー ビスを統括しております。 当社の電子関連製品及びセラ ミック製品を販売しておりま す。 役員の兼任等...1名
イビデンハンガリー㈱(注)2	Dunavarsany Hungary	千ハンガリー フォリント 9,250,000	セラミック	100 (99)		当社のセラミック製品を製造し ております。 役員の兼任等...1名
イビデンDPFフランス㈱	Courtenay France	千ユーロ 25,000	セラミック	100 (100)		当社のセラミック製品を製造し ております。
イビデンボルツェランファブ リックフラウエンタル㈱	Frauental Austria	千ユーロ 181	セラミック	100 (100)		当社のセラミック製品を製造し ております。 役員の兼任等...1名
イビデン・セラム・エンパイ ロンメンタル㈱	KS, U.S.A.	千米ドル 10	セラミック	100 (100)		当社グループのセラミック製品 を販売しております。
イビデン・セラム・フラウエ ンタル韓国㈱	韓国ソウル	千ウォン 50,000	セラミック	100 (100)		当社グループのセラミック製品 を販売しております。
イビデンフィリピン㈱(注)2	Batangas Philippines	千フィリピン ・ペソ 2,520,000	電子	100		当社の電子関連製品を製造して おります。 役員の兼任等...1名
揖斐電電子(北京)有限公司 (注)2	中国北京市	千米ドル 94,900	電子	100		当社の電子関連製品を製造販売 しております。 役員の兼任等...3名
揖斐電電子(上海)有限公司	中国上海市	千米ドル 1,720	電子 セラミック	100		当社の電子関連製品及びセラ ミック製品を販売しておりま す。 役員の兼任等...2名
イビデンアジアホールディン グス㈱(注)2	Singapore	千シンガポ ール・ドル 1,000	その他	100		アジア域内の投資・金融サー ビスを統括しております。 役員の兼任等...1名
イビデンコリア㈱	韓国ソウル	千ウォン 420,000	電子 セラミック	100 (100)		当社の電子関連製品及びセラ ミック製品を販売しておりま す。 役員の兼任等...2名
イビデングラファイトコリア ㈱(注)2	韓国浦項市	千ウォン 144,800,000	セラミック	100 (100)		当社のセラミック製品を製造し ます。 役員の兼任等...1名
台湾揖斐電股份有限公司	台湾高雄市	千ニュータイ ワンドル 7,500	電子	100 (100)		当社の電子関連製品を販売して おります。

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
イベデンエレクトロニクスマ レーシア(株)(注) 2	Penang Malaysia	千リングット 999,000	電子	100 (100)		当社の電子関連製品を製造しま す。 役員の兼任等... 1名
イベデンシンガポール(株)	Singapore	千シンガポ ール・ドル 300	電子	100 (100)		当社グループの電子関連製品を 販売しております。
南寧大南食品有限公司	中国広西壮族 自治区	千中国元 18,848	その他	100 (100)		

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5 イベデンヨーロッパ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	59,853百万円
	経常利益	1,409百万円
	当期純利益	823百万円
	純資産額	27,174百万円
	総資産額	45,064百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電子	7,516 [1,667]
セラミック	4,175 [571]
その他	1,953 [499]
全社(共通)	646 [56]
合計	14,290 [2,793]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員の従業員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,614	38.3	15.4	6,333,193

セグメントの名称	従業員数(名)
電子	2,214 [288]
セラミック	754 [98]
全社(共通)	646 [56]
合計	3,614 [442]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員の従業員を含んでおります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

昭和21年2月に結成され、イビデン労働組合と称し、従業員3,614名のうち平成28年3月31日現在の組合員数は2,777名であります。

昭和29年11月に上部団体の合化労連(現 J E C 連合)へ加盟しております。

労使間は円満な関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、好調な米国経済、回復に向かう欧州経済に支えられ、全体としては緩やかな成長が続きましたが、テロや地域紛争の激化、中国、新興国経済の減速など、先行きに対する不透明感が強まりました。また、国内経済は、個人消費は横ばいながらも、雇用環境や企業収益で改善が見られ、総じて緩やかな回復基調をたどりました。

半導体・電子部品業界のスマートフォン・タブレット市場におきましては、これまで成長を牽引してきた中国市場の成熟化や新興国市場の減速により、市場全体の成長が鈍化しました。また、パソコン市場におきましては、前年対比でマイナス成長が続いており、当社の電子事業を取り巻く環境は厳しい状況が続いております。

自動車排気系部品業界におきましては、景気の回復傾向と原油安に支えられ、欧州及び北米の自動車市場で緩やかな拡大が続いたことから、世界の自動車販売は底堅く推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは変化を続ける市場環境に対応するため、中期経営計画において「電子事業」「セラミック事業」及び電力事業と関連事業を合わせた、「その他事業」の3事業で安定的に当社グループの経営を支える体制を整備しています。電子事業におきましては、パッケージ事業とマザーボード・プリント配線板事業の統合による技術・製品の融合を進め、事業の競争力強化を図っております。また、セラミック事業におきましては、今後の市場拡大を見込み、大型ディーゼル車向けDPFの生産拠点として、イビデンメキシコの量産稼動を昨年6月に開始いたしました。さらに、中・長期の安定的な収益への貢献を目的に、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）への対応に向けた東横山発電所の改修工事を進め、計画通り、本年3月に工事が完了いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,141億円19百万円と前連結会計年度に比べ、39億53百万円（1.2%）減少しました。営業利益は225億70百万円と前連結会計年度に比べ34億68百万円（13.3%）減少しました。経常利益は207億98百万円と前連結会計年度に比べ105億15百万円（33.6%）減少しました。親会社株主に帰属する当期純利益に關しましては75億30百万円と前連結会計年度に比べ115億76百万円（60.6%）減少しました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

電子事業

電子事業の市場におきましては、パソコン市場が引続き低迷したことに加え、昨年度後半より、これまで当社の電子事業を牽引してまいりましたスマートフォン・タブレット市場の成長が大きく減速いたしました。

その結果、電子事業の売上高は1,478億72百万円となり、前連結会計年度に比べて7.5%減少しました。同事業の営業利益は114億71百万円となり、前連結会計年度に比べて19.0%減少しました。

セラミック事業

ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）及び触媒担体保持・シール材（AFP）は主要市場である欧州及び北米の自動車市場が拡大したことにより、前年度に比べて売上は増加しました。

NOx浄化用触媒担体（SCR）は、自動車用途製品においては、引き続き、排ガス規制が端境期にあり、売上は伸び悩みましたが、定置用途製品の拡販に努めたことにより、全体では前年度並みの売上を確保しました。

特殊炭素製品（FGM）は、引き続き厳しい市場環境のなか、拡販に努めたことにより、前年度に比べて売上は増加しました。

以上により、セラミック事業の売上高は1,047億67百万円となり、前連結会計年度に比べて5.6%増加しました。同事業の営業利益は、主力であるDPFの商品構成の変化及び売価下落の影響等に加えて、イビデンメキシコの立上げ費用が発生したことにより、59億13百万円となり、前連結会計年度に比べて6.8%減少しました。

その他事業

化粧板関連販売部門は、消費増税以後、引き続き住宅向けキッチン加工扉の市場回復活力が乏しかったものの、トイレブース向けメラミン化粧板及び不燃化粧板の拡販に努め、売上は前年度並みとなりました。

住宅設備機器販売部門は、コンポーネント住宅の上棟数の増加により、前年度に比べて売上は増加しました。

法面工事部門は、大型工事が予定通りに完工し、売上は前年度並みとなりました。

造園工事部門は、指定管理が堅調に推移し、売上は前年度並みとなりました。

石油製品販売部門においては、販売数量は増加しましたが、販売価格の下落により前年度に比べて売上は減少しました。

以上により、その他事業の売上高は614億79百万円となり、前連結会計年度に比べて4.1%増加しました。同事業の営業利益は51億56百万円となり、前連結会計年度に比べて4.4%減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,078億75百万円となり、前連結会計年度末より26億3百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は594億99百万円（前連結会計年度615億47百万円）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益121億29百万円、減価償却費440億56百万円等による増加と、法人税等の支払額118億91百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、394億38百万円（前連結会計年度548億88百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出427億47百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用された資金は、204億79百万円（前連結会計年度は98億34百万円の財務活動によって得られた資金）となりました。これは主に長期借入れの返済による支出31億27百万円及び自己株式の取得による支出94億83百万円と配当金支払による支出48億32百万円等による減少によります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電子	146,787	0.3
セラミック	102,580	10.6
その他	12,415	2.0
合計	261,782	3.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子	146,711	11.8	16,547	16.5
合計	146,711	11.8	16,547	16.5

- (注) 1 セラミック及びその他部門は主として見込生産であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電子	147,872	7.5
セラミック	104,767	5.6
その他	61,479	4.1
合計	314,119	1.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Intel Corp.	73,985	23.3	65,737	20.9

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、米国及び欧州経済は堅調に推移することが見込まれるものの、新興国経済の成長鈍化、地政学リスクなどの不安定要因もあり、世界経済を予測することはますます難しくなっております。また、外国為替市場では、円高が進行しつつあります。当社におきましては、グローバルで最適な生産体制を構築し、リスクを最小限に留めてまいります。

また、当社電子事業の市場におきましては、パソコン需要の減少傾向の継続に加え、スマートフォン・タブレット市場において、ハイエンド製品市場の成長鈍化傾向が鮮明になっております。更には、当社スマートフォン・タブレット用パッケージ基板（CSP）の代替となるファンアウト ウエハーレベルパッケージ（FOWLP）の上市が見込まれ、当社の電子事業の16年度の売上は前年度対比で約20%程度減少する見通しです。当社におきましては、新規顧客及び新規分野の開拓を進め、受注減を補ってまいります。

セラミック事業におきましては、主力のディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）事業において、日本・欧州にイビデンメキシコを加えたグローバルな生産体制の構築が完了いたしました。また、AFP事業・SCR事業とのシナジー効果で顧客提案力を上げる体制が整ってまいりました。

その他事業におきましては、国内グループ会社において、建材事業の一層の強化を狙い、イビケン株式会社とイビデン塗装株式会社の合併を決定しました。今後、独自のコンポーネント住宅や抗ウイルスメラミン化粧版といった特徴を持った製品による事業拡大を目指してまいります。また、東横山発電所の改修工事が完了し、これにより、当社の全ての水力発電所において、再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT）への対応が完了いたしました。このように、その他事業におきましては、特色を持った製品による事業拡大と、電力事業による長期安定的な収益により、第3の収益源としての位置付けを確かなものにしてまいります。

今年度の当社を取り巻く事業環境は、電子事業を中心に大変厳しくかつ不透明ではありますが、セラミック事業及びその他事業で電子事業の収益減を支え、2017年度には業績を回復させる所存でございます。

当社グループでは連結中期経営計画「Challenge IBI-TECHNO 105 Plan」において、事業環境の変化に対応し、次の100年に向けて、永続的に事業を継続し成長させるための企業体質づくりと競争力強化に重点をおいて取り組んでおります。

具体的には、「現地・現物・自掛」を基本に「5S活動」「自工程完結活動」「クロスセクション・チームワーク活動」を通じて、「安全第一」「品質第一」を実現し、同時に人財を育成することで真の競争力強化を進めてまいります。

また、当社グループでは、CSR（企業の社会的責任）の実践を経営の大きな柱として位置づけております。法令、国際規範の遵守はもとより、全てのステークホルダーから信頼・評価される透明性の高い企業経営を進めてまいります。

当社グループといたしましては、これらの経営諸課題を着実に遂行することで、収益基盤を一層強固なものとし、厳しい企業間競争を勝ち抜いていく所存でございます。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を以下のように定めております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、「私たちは、人と地球環境を大切に、革新的な技術で、豊かな社会の発展に貢献します」という企業理念を実現するため、「共有すべき行動精神」として4つの「行動精神」（「誠実」、「和」、「積極性」及び「イビテクノの進化」）を掲げ、全従業員の行動の柱としております。このように、当社は、上記「企業理念」及び「共有すべき行動精神」のもと、経営の効率性及び透明性を向上させ、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化することを目指しております。

当社の株式は原則として譲渡自由であり、当社の株主も市場における自由な取引を通じて決定されます。当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆さまの判断に委ねられるべきものと考えております。そこで、当社は、そのような買付けが行われる場合、株主の皆さまが、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益にどのような影響を及ぼすのかを適切にご判断いただくため、平時より、当社の経営資源の有効化、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策の透明性について十分にご理解いただくための諸施策の実施が必要と考えております。

一方で、当社は、以下のような、当社株式の不適切な大量取得行為や買収提案を行う者等、当社の企業価値又は株主共同の利益の向上に資さない者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

- (ア)真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で当社株式を会社関係者に引き取らせる目的で株式の買収を行う、いわゆるグリーンメーラーに該当する者
- (イ)当社の経営を一時的に支配して、当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を買付者やそのグループ会社に委譲させる等、焦土化経営を行う目的で当社株式の買収を行う者
- (ウ)当社の経営を支配した後に、当社の資産を買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式を買い付ける等、資産の流用を目的として当社株式の買収を行う者
- (エ)会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で当社株式の買収を行う者

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別の取組み

当社は、大正元年11月の創業以来、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係を基盤とし、電子事業、セラミック事業、その他事業をグループ会社とともに展開しております。

当社は、平成25年度を初年度とする5年間の連結中期経営計画（平成25年度～平成29年度）「Challenge IBI-TECHNO 105 Plan」を実施しております。この中期経営計画は、前中期経営計画「Global IBI-TECHNO 100 Plan」の柱である(a)コア事業の競争力の強化・再構築、(b)新規事業の創出への挑戦、(c)グローバルCSR経営の推進を通じて、活性化された社員とグローバルに公平な企業風土の構築を目標として維持しつつも、次の100年に向け、そのやり方をさらに進化させることで、「当社の持続的成長と安定的な利益の確保を目指す」ための成長戦略であります。

また、株主の皆さまに対する利益還元の一環として、財務状況等を勘案しながら自己株式の取得を積極的に実施してまいります。

以上の取組みは、中期経営計画につきましては、上記(a)～(c)を目的としている点で、そして自己株式の取得につきましては、財務状況等を勘案しながら株主の皆さまに対する利益還元の一環として行う点で、それぞれ前記の基本方針に沿うものであり、また当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

現時点で、当社は、基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための具体的な取組み（いわゆる買収防衛策）を予め定めることはいたしておりません。

しかしながら、株主の皆さまから付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視して、当社株式を大量に取得しようとする者や買収提案を行う者が出現した場合には、以下のプロセスによる適切な対応策を講ずる所存であります。

- (ア)買収者が提案する事業計画の実現可能性・適法性、各事業分野の結合により実現されるシナジー効果及びステークホルダーに対する対応方針等の分析・検討を行うことによる、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響度合いの分析
- (イ)買収者に対する意見表明書等の提出による質問、意見及び対案等の提示並びに買収者に対する情報収集
- (ウ)株主の皆さまへの可能な限りの情報提供及びステークホルダーからの意見収集
- (エ)上記のほか、当社として適切と考えられるあらゆる措置の実行

さらに、当社は、上記対応策の実効性を確保するため、平時より、経営企画部門を中心に、以下の取り組みを、定期的に行っております。

- ・当社の株価バリュエーション並びに資産構成、資本構成、事業構造及び株主還元政策の分析及び検討
- ・積極的なIR活動の実施策、株主の皆さまに対する恒常的な情報発信及び投資家に対する適時開示等、当社の企業価値向上策の分析及び検討
- ・潜在的買収者及び当該買収者が提案しうる戦略及び当該買収者による買収がステークホルダーに与える影響等に係る情報収集及び分析
- ・買収者が出現した場合の社内対応手順の策定及び必要資料の事前準備並びに社内教育プログラムの策定及び実施

上記対応策及び取組みは、株主の皆さまが大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆さまが代替案の提示を受ける機会を確保することを主要な目的としております。上記対応策及び取組みにより、株主の皆さまは、十分な情報のもとで、大規模買付行為に

応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となると考えております。これらは、前記 の基本方針に沿うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

なお、買収防衛策の導入につきましては、買収行為をめぐる法制度や関係当局の判断、見解等の動向に留意しつつ、今後も継続して検討を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらの記載には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断しております。

(1) 市場環境の動向

当社グループの事業は、複数の事業セグメントから構成されており、その中でも主たる事業である電子部門は、主に半導体メーカー、携帯電話メーカー及び各種エレクトロニクス製品を製造するメーカーに、またセラミック部門は、主に自動車メーカーに製品を供給しております。

電子部門の製品に関しては、世界の経済情勢の動向、当社グループ製品が採用されている製品の市場動向を注視し、中長期の市場予測に基づき生産能力の拡充を図っております。また、製品価格の下落による影響を最小限にとどめるため、安定して供給することが可能な地域への生産移管を進めること等により、リスクの最小化を図っております。しかし、想定外の世界の経済情勢の悪化や製品市場の急激な変化により、当社グループの製品の需要が大幅に落ち込んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

セラミック部門の自動車関連製品に関しては、当社グループが製品を販売している欧州及び米国市場における経済情勢の悪化、それに伴う自動車需要の後退により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの主要市場で自動車から排出される排気ガスに対する環境規制の強化が先送り又は延期となった場合や、ハイブリッド車の想定以上の普及又は石油に代わる代替エネルギーの発展などがあった場合には、当社グループ製品の需要の鈍化が見込まれ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは、海外での販売比率が高く、また世界各国に事業を展開していることから、当社グループの外貨建ての輸出入取引や子会社の現地通貨建ての収益、費用、資産、負債は連結財務諸表作成のために円換算されるため、為替相場の変動の影響を大きく受けることとなります。

当社グループにおいては、為替相場の変動リスクを縮小あるいはヘッジするための対策を講じておりますが、為替相場の変動による影響を完全に排除することは不可能であり、米ドル、ユーロ等の主要通貨及び現地通貨に対して、円高が急激かつ長期に進行した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当社グループの製品については、国内外において厳しい競争下にあり、価格は、一部の新規製品を除き主たる競争要因となっております。電子部門及びセラミック部門のセグメントが属する市場においては、有力な日本企業に加え、電子部門の製品に関しては、台湾、韓国の競合メーカーの台頭もあり、競争は更に激化しております。

当社グループは、常に新規製品・技術の開発、既存技術・製法の改良を進めることにより、単なる価格競争に陥らないよう努力を続けておりますが、価格下落の傾向が長期間にわたり継続し、コスト改善活動がこれに追いつかない場合や高付加価値製品の市場への安定的供給ができない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業展開について

当社グループは、顧客ニーズへの迅速な対応及び製品供給を行うために、販売・生産拠点の現地化を重要な企業戦略の一つとして、積極的に生産拠点の拡充を進めております。

従いまして、世界的な経済情勢の悪化や為替変動リスクに加え、当社グループの生産拠点がある国や地域での政情不安、経済的変動、現地における労使問題の発生や予期し得ない制度、法律又は規則の変更等が行われた場合、もしくは特定顧客が当社グループの進出先及び市場から撤退した場合には、海外での販売・生産が重大な影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 中国での事業展開について

当社グループで生産・販売している主要製品のうち、電子部門の主要製品でありますプリント配線板に関しては、中国で重要な生産拠点を保有し、同国へ進出している特定顧客への供給体制を確立しております。

しかしながら、同国にて突然の制度、法律又は規則の変更等の政治的要因、市場環境の急激かつ大幅な変化（悪化）等の経済的要因等に起因する予期し得ない事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券の価格変動について

当社グループは、主に銀行や取引先等との関係構築・維持のための政策上の投資として株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、又は株式保有先の財政状態の悪化や倒産等により、保有する株式の価額が著しく下落し、しかも回復可能性が認められない場合は、保有する株式の減損処理及び評価損の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 繰延税金資産の回収可能性の評価について

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が予測と異なり回収可能性に疑義が生じた場合、もしくは税率の変更等を含む各国の税制の変更があった場合には、繰延税金資産の計算の見直しが必要となります。その結果として、繰延税金資産の取崩が必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料の調達について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品等を購入しておりますが、当社グループ製品の製造に必要とされる主要原材料・部品の中には、限られた供給元に依存しているものがあります。当社グループは、継続して市場に製品を供給し続けるため、原材料・部品の長期安定供給及び低価格での供給を受けるための努力を行っておりますが、受け続けられるかどうかは、当社グループが制御できないものを含め、需要の急増に伴う供給不足、供給先からの供給遅延及び供給停止等、多くの要因による影響を受けます。このような事態が発生した場合には、当社グループの生産活動に影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質確保に支障をきたす可能性があります。また、原材料等の市場における需給バランスの変化等によりその価格が高騰した場合には、製造原価の上昇を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 設備投資について

設備投資に関して、当社グループは、電子部門及びセラミック部門の国内外での生産拠点整備のため、今後も設備投資を行う予定であります。

投資にあたっては、将来の需要予測と当社グループの競争力を基に、投資効率を勘案して決定しておりますが、競合他社の開発・市場参入動向、最終製品の需要動向の変化により、当初予想した受注量を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特定の販売先への依存について

当社グループは、半導体プラスチックパッケージ基板等の電子関連製品を米国のIntel Corp.(以下、インテル社)に販売しており、インテル社に対する販売実績の総販売実績に対する割合は、平成27年3月期23.3%、平成28年3月期20.9%と比較的高い水準にあります。

インテル社への売上高は、市場における電子部品等の需要動向の影響を受けるほか、同社製CPU(中央演算装置)が搭載されるパソコンの出荷動向及び同社製CPUの価格動向の影響を間接的に受ける可能性があります。

また、インテル社に対する半導体プラスチックパッケージ基板は、当社グループのほか、複数の競合メーカーが供給しております。当社グループは、独自技術の開発と既存技術の深耕を行い、次世代、次々世代の独自の製品を生み出すための研究開発を進めており、インテル社製CPUの世代交代に対しても、継続的な研究開発と設備投資を実施しておりますが、当社グループの製品が継続してインテル社に採用される保証はありません。

(11) 製品の品質について

当社グループは、事業展開している各国の生産拠点で所定の品質基準に基づき、各種製品を生産しております。当社グループが提供する製品は、高い信頼性が求められるものが多いため、製品の品質には細心の注意を払っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にわたっても重大な品質問題を引き起こさないという保証はありません。万一、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥及び品質不良が発生した場合には、製造物責任保険で賄いきれない賠償責任を負担する可能性があると同時に、信用の失墜による売上高の低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 減損会計

当社グループは、事業用の設備、不動産など様々な有形・無形の固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待どおりのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなるにより、減損処理が必要となる場合があり、減損損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(13) 継続的な新製品開発力

当社グループの製品は厳しい競争下にあるため、常に研究開発の継続による新製品の開発が求められております。そのため、当社グループの収益動向に係わらず、高水準の新製品開発投資を継続して行う必要があります。

しかしながら、技術革新の目覚ましい市場において、顧客のニーズを満足させる新技術を的確に予想することは容易ではなく、当社グループが常に技術の変化に対応し、新製品をタイムリーに開発・供給できるとは限りません。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(14) 知的財産権について

技術開発型企業を志向する当社グループは、独自開発した技術等について特許権等の産業財産権を取得するために出願を行っておりますが、特許庁の審査によっては、出願した内容のすべてについて権利が付与されるとは限りません。また、権利を取得しても第三者から異議申し立て等により、取得した権利が取り消しや無効になってしまう可能性があります。

当社グループ所有の知的財産権については、厳しく管理しており、第三者からの侵害にも注意を払っておりますが、万一、不正使用などが行われた場合には、本来得られるべき利益が失われる可能性があります。また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして訴訟を提起された場合には、製造差止め請求に係る顧客への補償やこれらの係争に関連する損害賠償の発生、あるいは新たに実施許諾を受けるためのライセンス料等の支払いが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業運営に関連する技術、営業、個人及び経営全般に関する情報等を多数保有しております。これらの情報管理には、社内規定の整備、従業員教育等の対策を講じておりますが、予見し難い状況の発生、又は故意、過失の如何に関係ない人為的な行為に起因する理由等によって、外部に情報が流出し、第三者が不正取得・使用する可能性があり、このような事態が生じた場合には、この対応のために生じる多額の費用負担や顧客等からの信頼の失墜が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 災害等に関する影響

当社グループでは、製造ラインの操業停止による影響を最小限にするため、生産設備の定期的な点検、保守作業を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、生産設備の故障、停電等の生産活動の妨げとなる事象につきまして、完全に防止又は軽減できる保証はありません。

現状、当社グループの日本国内における製造、研究開発拠点は岐阜県西濃地区を中心とする地域に集中しており、地震、洪水等大規模な自然災害が発生した場合には、生産及び出荷が停止する可能性があります。製造拠点並びに生産設備に重大な損害が発生し、生産及び出荷が長期にわたり停止した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は中核となる当社の技術開発部門、生産技術部門並びに各事業本部の技術部門、および国内関連会社において幅広く進めております。

技術開発部門におきましては、電子関連及びセラミック関連の分野でコア技術の深耕と、独自のマーケティングに基づいた製品企画を行い、次世代、次々世代に向けて独創的な新製品を生み出すための研究開発を進めております。

また、生産技術部門におきましては、競争力を強化するための革新的な工法及び設備開発に積極的に取り組んでおります。

さらに、各事業部の技術部門におきましては、既存事業の拡大を狙った新技術・新製品の開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、152億3百万円であります。

主な研究開発活動状況は次のとおりであります。

電子

次世代、次々世代の半導体パッケージ用基板やプリント配線板に求められる要素技術、プロセス技術の開発を進めております。また、パソコンやスマートフォン以外の用途に対しても、当社の特長を活かしたモジュール基板などの研究を行っています。

研究開発費の金額は、97億96百万円であります。

セラミック

自動車関連の環境対策部品として、ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）、NOx浄化用触媒担体、及び触媒担体保持シール材（AFP）の次世代、次々世代製品の研究開発を中心に進めております。また、環境・エネルギー関連向けとして特殊炭素製品及びファインセラミック製品の研究開発も行っております。

研究開発費の金額は、53億29百万円であります。

その他

建材事業では、抗ウイルス性能等、機能性建材の開発を行っています。また、新規商材・新規分野に向けての研究開発活動を行っています。

法面事業では、斜面防災と全面緑化を可能とした特許技術（G Tフレーム工法）を進化させた部材改良や新工法の開発を行っています。

造園事業では、壁面や屋上などの特殊空間緑化における技術に注力し、研究開発を行っています。

合成樹脂加工業では、新製品開拓に向けた基礎技術の向上を行っています。

研究開発費の金額は、77百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における総資産は4,761億10百万円(対前年同期比8.4%減)となりました。流動資産は2,136億12百万円(同3.7%減)、固定資産は2,624億98百万円(同11.9%減)となりました。

流動資産の減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が20億76百万円、有価証券が19億98百万円減少したことによります。

固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産が202億24百万円、投資有価証券が132億26百万円減少したことによります。

負債及び純資産

当連結会計年度末の負債合計は、1,445億89百万円(同9.5%減)となりました。流動負債は1,137億43百万円(同15.9%増)、固定負債は308億45百万円(同49.9%減)となりました。

流動負債の増加の主な要因は、1年内償還予定の社債が150億円増加したことによります。

固定負債の減少の主な要因は、社債が150億円、長期借入金が101億27百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の純資産合計は3,315億20百万円(同7.9%減)となりました。

純資産合計の減少の主な要因は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が減少したことによります。なお、その他詳細な増減内容につきましては、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」(1)「連結財務諸表」 「連結株主資本等変動計算書」に記載のとおりです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の68.5%から68.8%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の2,578円85銭から2,459円63銭となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高及び営業利益

事業別の売上高及び営業利益の概況につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」(1)「業績」に記載のとおりであります。

売上原価は、減価償却費等の増加に伴い2,383億46百万円(対前年同期比0.5%増)となりました。売上原価率は1.3ポイント悪化し、75.9%となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の52億74百万円(純額)から 17億71百万円(純額)となり、悪化しました。主な要因は、為替差益が前連結会計年度では57億69百万円の計上に対し、当連結会計年度では10億98百万円計上したことによります。

この結果、経常利益は、207億98百万円(対前年同期比33.6%減)となりました。

特別損益

特別損益は、前連結会計年度の 17億9百万円(純額)から 86億69百万円(純額)となり、悪化しました。主な要因は、減損損失が前連結会計年度では8億32百万円の計上に対し、当連結会計年度では64億3百万円計上したことによります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、121億29百万円(対前年同期比59.0%減)となりました。

法人税等(法人税等調整額を含む。)

法人税等は、前連結会計年度の103億39百万円から、当連結会計年度は43億60百万円となりました。

この結果、当期純利益は、77億68百万円(対前年同期比59.7%減)となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の1億58百万円から、当連結会計年度は2億37百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、75億30百万円(対前年同期比60.6%減)となりました。

1株当たり当期純利益は、55円29銭(前連結会計年度は138円37銭)となりました。

ROE(自己資本利益率)は、前年同期と比べ3.5ポイント減少し、2.2%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは594億99百万円の収入となり、投資活動によるキャッシュ・フローは394億38百万円の支出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは204億79百万円の支出となった結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26億3百万円減少し、1,078億75百万円となりました。

詳細につきましては、第2「事業の状況」 1「業績等の概要」 (2)「キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産能力増強を目的とした設備の新設を中心に総額409億55百万円の設備投資を実施いたしました。

電子事業では、総額190億66百万円の設備投資を実施いたしました。このうち主なものは、パッケージ基板製造設備に85億35百万円及びプリント配線板製造設備に105億31百万円であります。

セラミック事業では、総額144億77百万円の設備投資を実施いたしました。このうち主なものは、ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）関連製造設備に75億66百万円及び触媒担体保持シール材（AFP）関連製造設備に57億28百万円であります。

その他事業及び全社では、総額74億12百万円の設備投資を実施しております。

所要資金につきましては、自己資金によっております。

また、当連結会計年度におきまして、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
大垣事業場 (岐阜県大垣市)	電子	生産設備	5,534 [0]	3,651	425 (69,588) <2,043> [3,084]	-	654	10,265 [0]	802
大垣中央事業場 (岐阜県大垣市)	電子	生産設備	9,870	1,124	4,130 (111,269)	1	160	15,287	683
青柳事業場 (岐阜県大垣市)	電子 セラミック	生産設備	1,721	287	148 (97,207)		20	2,178	363
河間事業場 (岐阜県大垣市)	電子 セラミック	生産設備	1,468	664	521 (57,478) <4,507> [109]	1	416	3,073	655
大垣北事業場 (岐阜県揖斐川町)	セラミック	生産設備	2,444	701	940 (99,642)		51	4,138	465
衣浦事業場 (愛知県高浜市)	セラミック	生産設備	599	139	1,907 (120,359)		15	2,661	82
神戸事業場 (岐阜県神戸町)	セラミック	生産設備	2,071	174	1,003 (68,239)		31	3,281	108
動電力 (岐阜県大垣市) 他岐阜地区7カ所	全社	発電設備	7,313	5,336	242 (509,035) <3,648>		2	12,895	10
本店 (岐阜県大垣市他)	電子 セラミック 全社	その他設備	961	3	1,631 (231,441) <1,905>	33	236	2,865	168
東京支店及び営業所 (東京都千代田区)	電子 セラミック 全社	その他設備	1				2	4	6
技術開発 (岐阜県揖斐川町) (岐阜県大垣市)	電子 セラミック	研究開発 設備	871	730	107 (6,148)	0	91	1,801	130
福利施設 (岐阜県大垣市他)	電子 セラミック	その他設備	405	9	132 (20,720)		4	551	7

(2) 国内子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
イビデン物産(株)	本巢工場 (岐阜県本巣市)	その他	食品加工 設備	506	221	128 (12,667)		7	864	73 [58]
イビデングリーン テック(株)	本店 (岐阜県大垣市)他	その他	事務所等 その他設 備	144	4	947 (15,357)	12	4	1,112	227 [65]
イビデンエンジ ニアリング(株)	本店 (岐阜県大垣市)他	その他	その他設 備	219	1,830	653 (28,489)		15	2,717	242 [38]
タック(株)	本店 (岐阜県大垣市)他	その他	その他設 備	321		370 (4,048)	3	67	762	304 [130]
イビデン産業(株)	本店 (岐阜県大垣市)他	その他	その他設 備	406	109	701 (47,515) <35,696>	21	31	1,270	279 [81]

(3) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
イビデンフィリ ピン(株)	マニラ工場 (Batangas Philippines)	電子	生産設備	4,856	15,061	<126,069>	39	314	20,272	1,396 [1,037]
イビデンDPF フランス(株)	フランス工場 (Courtenay France)	セラミック	生産設備	1,008	1,729	111 (57,205)		10	2,859	272 [68]
揖斐電電子(北 京)有限公司	北京工場 (中国北京市)	電子	生産設備	4,237	7,585	<116,608>		676	12,499	1,557 [78]
イビデンエレク トニクスマレ シア(株)	マレーシア工 場 (Penang Malaysia)	電子	生産設備	17,893	26,698	<221,620>		663	45,256	2,255
イビデンハンガ リー(株)	ハンガリー工 場 (Dunavarsany Hungary)	セラミック	生産設備	16,765	9,817	1,317 (362,432)		487	28,387	2,183 [369]
イビデンボル ツェランファブ リックフラウエ ンター(株)	オーストリア 工場 (Frauental Austria)	セラミック	生産設備	976	1,721	206 (28,617)	31	145	3,080	398 [1]
イビデングラ ファイトコリア (株)	浦項工場 (韓国浦項市)	セラミック	生産設備	4,303	5,073	(100,475)		263	9,640	62

- (注) 1 投下資本は建設仮勘定(16,825百万円)を除く、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
- 2 上記中<外数>は、連結会社以外からの賃借設備であります。土地の<外数>は、連結会社以外からの賃借している面積を表示しております。
- 3 上記中[内数]は、連結会社以外への賃貸設備であります。土地の[内数]は、連結会社以外への賃貸している面積を表示しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はございません。
- 5 従業員数の[外数]は、臨時従業員数を表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
イビデン(株)	東横山発電所 (岐阜県揖斐川町)	全社	発電設備	5,400	3,378	自己資金	平成26年4月	平成30年8月	
イビデンハンガリー(株)	ハンガリー工場 (Dunavarsany Hungary)	セラミック	生産設備	5,193	3,238	自己資金	平成26年6月	平成29年6月	
イビデンエレクトロニクスマレーシア(株)	マレーシア工場 (Penang Malaysia)	電子	生産設備	7,070	4,370	自己資金	平成27年2月	平成28年12月	
イビデンメキシコ(株)	メキシコ工場 (San Luis Potoshi Mexico)	セラミック	生産設備	4,800	6	自己資金	平成27年5月	平成29年5月	
揖斐電電子(北京)有限公司	北京工場 (中国北京市)	電子	生産設備	3,614	450	自己資金	平成27年7月	平成29年1月	

(注) 1 上記生産設備等は、主に能力増強投資及び合理化更新投資であります。完成後の増加能力につきましては、その算定が困難であることから記載を省略しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月17日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,860,557	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上第一部上場)	単元株式数 100株
計	140,860,557	同左		

(注) 内120,000株は青柳事業場現物出資(28百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年11月13日	10,000,000	140,860,557		64,152		64,579

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	59	43	313	292	26	28,813	29,546	
所有株式数(単元)	0	362,977	17,066	165,292	521,947	181	339,843	1,407,306	129,957
所有株式数の割合(%)	0	25.79	1.21	11.75	37.09	0.01	24.15	100.00	

(注) 自己株式は、7,778,279株であり、「個人その他」に77,782単元、「単元未満株式の状況」に79株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RESILCHESTER INTERNATIONAL INVESTOS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番地1号)	8,171	5.80
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	6,221	4.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都浜松町2丁目11番地3号	5,045	3.58
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リユーエス タックス エグゼンブテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番地1号)	4,796	3.41
オーエム04エスエスピークライアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11番地1号)	4,627	3.28
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	4,130	2.93
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	4,120	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番地11号	3,477	2.47
イビデン協力会社持株会	岐阜県大垣市神田町2丁目1番地	3,272	2.32
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) アカウント ノン トリーティー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11番地1号)	2,956	2.10
計		46,818	33.24

(注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,045千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,477千株

- 2 平成27年11月30日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社三菱東京UFJ銀行及びその共同保有者である三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が平成27年11月23日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	893	0.63
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	5,368	3.81
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	476	0.34
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5番2号	760	0.54

- 3 平成28年1月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ジーエルジー パートナーズエルピーが平成27年12月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ジーエルジー パートナーズエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ5 エイチピー、ワン・カーゾン・スト リート	7,170	5.09

- 4 平成28年3月25日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成28年3月23日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル5階	18,571	13.18

- 5 上記のほか当社所有の自己株式7,778千株(5.52%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,778,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,952,400	1,329,524	
単元未満株式	普通株式 129,957		
発行済株式総数	140,860,557		
総株主の議決権		1,329,524	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が79株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イビデン株式会社	岐阜県大垣市神田町2丁目 1番地	7,778,200		7,778,200	5.52
計		7,778,200		7,778,200	5.52

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年10月30日)での決議状況	5,000,000 (上限)	10,000,000,000 (上限)
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	5,000,000	9,480,317,803
残存決議株式の総数及び価額の総額		519,682,197
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	5.20
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	5.20

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,661	4,807,914
当期間における取得自己株式	121	176,217

(注) 単元未満株式の買取請求による取得であります。なお、当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	10,000,000	28,298,212,000		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	7,778,279		7,778,279	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による処分株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する利益還元につきましては、単独業績、配当性向、ROE（株主資本利益率）に加え、企業グループとしての連結業績等の経営指標を総合的に勘案して、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上による安定した配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき、連結配当性向30%を中長期的な目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保金の使途につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、研究開発・製造設備等に戦略的に投資し、長期的な競争力の強化を目指してまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、平成28年5月16日の取締役会決議により、1株につき20円としております。これにより、平成27年11月に実施しました中間配当金（1株につき15円）を含めました当事業年度の年間株式配当金は、1株につき35円となりました。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月30日 取締役会決議	2,071	15.00
平成28年5月16日 取締役会決議	2,661	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第159期	第160期	第161期	第162期	第163期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,813	2,159	2,142	2,193	2,370
最低(円)	1,456	892	1,320	1,520	1,223

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,772	2,059	1,998	1,738	1,708	1,514
最低(円)	1,551	1,771	1,690	1,501	1,223	1,331

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性0名 （役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	竹中裕紀	昭和26年1月1日生	昭和48年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年4月 平成27年1月 平成28年3月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社取締役専務執行役員 当社代表取締役社長(現) 当社技術開発本部担当(現) 当社関連会社担当(現)	(注)3	84
代表取締役	副社長	青木武志	昭和33年2月4日生	昭和56年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年4月 平成28年3月 平成28年3月	当社入社 当社理事 当社執行役員 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員 当社セラミック事業部副本部長 当社代表取締役副社長(現) 当社セラミック事業本部長(現)	(注)3	23
代表取締役	副社長	西田剛	昭和31年7月10日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年4月 平成27年1月 平成27年1月 平成27年1月 平成28年3月	当社入社 当社理事 当社執行役員 当社取締役執行役員 当社取締役常務執行役員 当社PKG事業本部長 当社取締役専務執行役員 当社電子事業本部長(現) 揖斐電電子(北京)有限公司 董事長(現) 当社代表取締役副社長(現)	(注)3	23
代表取締役	副社長	児玉幸三	昭和38年3月23日生	昭和61年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成24年4月 平成27年1月 平成27年1月 平成27年6月 平成28年3月 平成28年3月	当社入社 当社理事 当社執行役員 イビデンフィリピン株式会社 取締役副社長 当社常務執行役員 当社電子事業本部 副本部長(現) 当社取締役常務執行役員 当社代表取締役副社長(現) 全社 品質・技術・生産統括(現)	(注)3	14
取締役	専務執行役員	高木隆行	昭和26年1月13日生	昭和50年7月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年4月 平成24年4月 平成27年1月 平成27年1月 平成27年1月 平成27年6月	当社入社 当社取締役 当社執行役員 当社常務執行役員 当社専務執行役員(現) 当社生産推進本部長(現) 当社CSR推進室担当(現) 当社エネルギー統括部担当(現) 当社取締役専務執行役員(現)	(注)3	39
取締役	専務執行役員	生田斉彦	昭和37年8月19日生	昭和60年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年10月 平成25年10月 平成26年6月 平成28年3月	当社入社 当社理事 当社執行役員 当社FGM事業担当(現) 当社IR担当 経営企画本部長(現) 当社取締役執行役員 当社取締役専務執行役員(現)	(注)3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員	伊藤 宗太郎	昭和37年1月16日生	平成61年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年6月 平成27年10月 平成28年3月 平成28年3月 平成28年6月	当社入社 当社執行役員 当社PWB事業部本部長 当社取締役執行役員 当社セラミック事業本部DPF事業部長(現),同事業部営業部長(現) 当社常務執行役員(現) 当社セラミック事業本部副本部長(現) 当社取締役(現)	(注)3	18
取締役	常務執行役員	河島 浩二	昭和38年9月15日生	昭和62年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成26年1月 平成27年1月 平成28年3月 平成28年6月	当社入社 当社理事 当社執行役員 当社PKG事業本部本部長 当社取締役執行役員 当社経営企画本部副本部長(現) 当社経営企画本部 人事・総務部長(現) 当社常務執行役員(現) 当社取締役(現)	(注)3	14
取締役	執行役員	大野 一茂	昭和41年10月5日生	平成3年5月 平成18年2月 平成20年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成27年10月 平成28年3月	当社入社 早稲田大学 博士(工学) 当社理事 当社執行役員 当社技術開発本部長 当社取締役執行役員(現) 当社セラミック事業本部 副本部長(現) 当社セラミック事業本部 SCR事業部長(現)	(注)3	20
取締役		齋藤 昇三	昭和25年7月9日生	平成19年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年6月	(株)東芝 執行役上席常務 同社執行役専務 同社取締役兼代表執行役副社長 当社社外取締役(現) (株)東芝 常任顧問 (株)東京精密 社外取締役(現)	(注)3	1
取締役		山口 千秋	昭和24年12月25日生	平成15年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年6月 平成27年6月 平成27年6月	トヨタ自動車(株) 常勤監査役 (株)豊田自動織機 専務取締役 同社代表取締役副社長 当社社外取締役(現) 東和不動産(株) 代表取締役社長(現) 中日本興業(株) 社外取締役(現)	(注)3	6
常勤監査役		阪下 敬一	昭和31年4月21日生	昭和56年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年1月 平成27年1月 平成27年6月	当社入社 当社取締役常務執行役員 当社セラミック事業担当 当社DPF事業本部長 当社生産推進本部長 当社取締役専務執行役員 当社監査全般担当 当社IMS推進担当 当社監査役(現)	(注)4	34
常勤監査役		桑山 洋一	昭和33年5月30日生	昭和58年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成26年4月 平成26年4月 平成28年3月 平成28年6月	当社入社 当社理事 当社執行役員 当社DPF事業本部長 当社常務執行役員 当社取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員 当社セラミック事業本部長 当社監査全般担当 当社監査役(現)	(注)5	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		加藤 文 夫	昭和19年1月20日生	平成12年7月 平成13年7月 平成14年8月 平成16年7月 平成26年11月 平成27年6月	名古屋国税局 調査部 次長 昭と税務署長 税理士登録 加藤文夫税理士事務所開設・代表(現) セイノーホールディングス(株) 社外監査役(現) (株)ヒマラヤ 社外監査役(現) 当社社外監査役(現)	(注) 4		
監査役		堀江 正 樹	昭和24年11月25日生	昭和48年4月 昭和55年11月 平成9年7月 平成13年1月 平成18年9月 平成22年7月 平成23年6月 平成27年6月 平成28年6月	プライスウォーターハウス会計事務所入所 監査法人伊東会計事務所入所 同会計事務所代表社員 中央青山監査法人代表社員 あらた監査法人代表社員 公認会計士 堀江正樹会計事務所開設・所長(現) 株式会社東海理化電機製作所 社外監査役 フタバ産業株式会社 社外監査役(現) 当社社外監査役(現)	(注) 5		
計								332

- (注) 1 取締役 齋藤昇三及び山口千秋の両氏は、社外取締役であります。
 2 監査役 加藤文夫及び堀江正樹の両氏は、社外監査役であります。
 3 平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から1年間
 4 平成27年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年間
 5 平成28年3月期に係る定時株主総会の終結の時から4年間
 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小 森 正 悟	昭和54年10月23日生	平成15年10月 平成16年10月 平成24年3月 平成24年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会) アンダーソン・毛利法律事務所入所 岐阜県弁護士会へ登録換え 毛利法律事務所入所 小森正悟法律事務所開設・代表(現) 岐阜県弁護士会副会長	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は、公正で透明度の高い経営を実現するために、2名の社外取締役に加わっていただき、経営の助言を受けております。また、取締役の経営責任を明確にし、経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に対応して最適な経営体質を機動的に構築するため、取締役の任期を1年、取締役の員数は18名以内としております。さらに、スピーディな経営の意思決定及び業務執行の一層の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

当社は、監査役及び監査役会設置会社制度を採用しております。

上記の企業統治体制に加え、当社は、当社グループの同体制をさらに強固なものとするため、経営会議を設置しております。経営会議は、取締役会に付議する議案の事前審議及び当社権限規程による決裁機能を持ち、代表取締役、取締役、執行役員、理事等の経営及び業務執行責任者に常勤監査役を加えた構成としており、年度・月次予算の進捗管理や経営課題の諸案件に係る重要案件に係る審議及び意思決定を行っております。

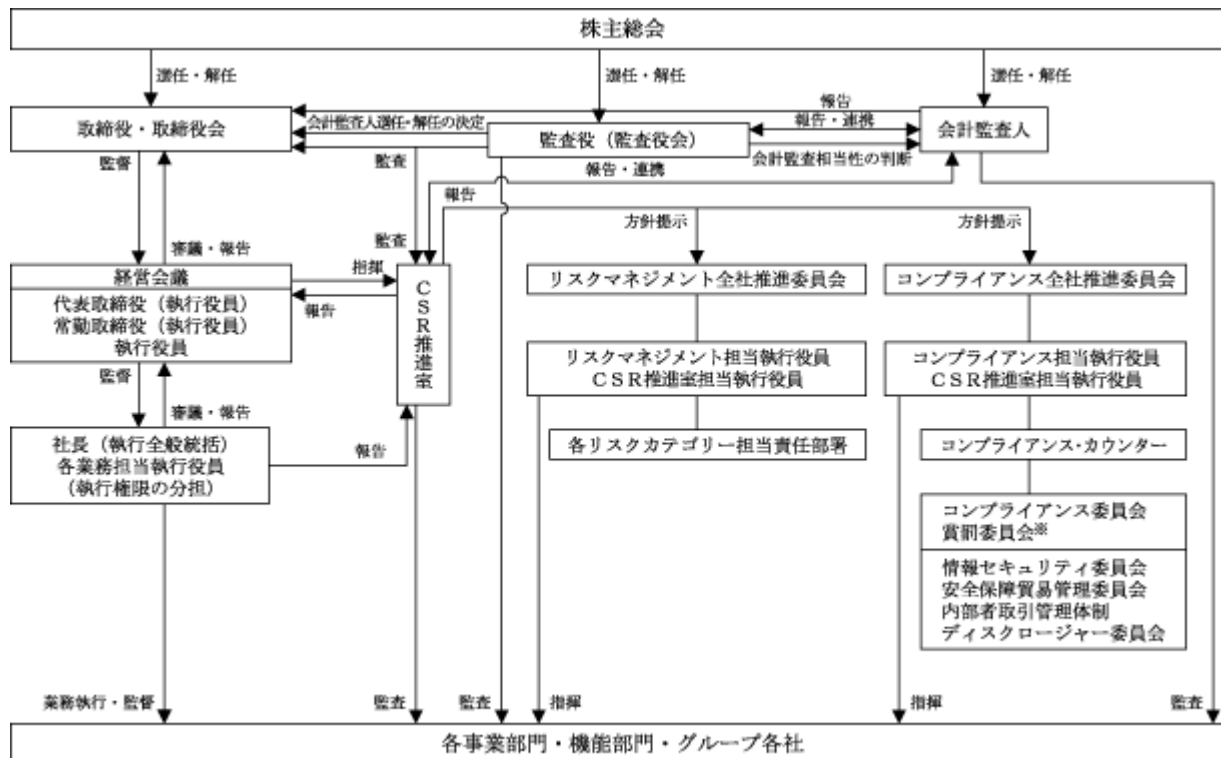
ロ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社全体の内部統制を担当する統括管理部署を、経営企画本部社長室経営企画グループとし、他の内部統制推進部門と連携し、各社への指導・支援を実施しております。

また、グループ会社決裁管理規程及びグループ会社管理支援規程に基づき、子会社の取締役及び取締役会の重要な業務執行が当社に対し事前に報告され、当社の意思決定が適正に行われる体制としております。

なお、CSR推進室担当執行役員は、子会社の内部監査室又はこれに相当する部署を担当する取締役と十分な情報交換を行い、内部監査体制の実効を確保しております。

当社コーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



※は関係案件発生時に随時開設されるもの

八 企業統治の体制を採用する理由

当社グループの企業統治は、現行の監査役制度を通じて、効果的・効率的に実施されています。当社グループの事業規模及び組織構造を踏まえた場合、現行の体制は、監査の独立性と企業統治の効率性を達成する上で、最適であると考えております。

二 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社グループの内部統制システムは、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題として認識し、コンプライアンス及びリスクマネジメント推進活動をグループ全社において積極的に展開し、監視機能の強化を図っております。コンプライアンス及びリスクマネジメントの推進活動は、各推進担当執行役員が定期的にそれらの整備状況を取締役会及び経営会議に報告するとともに、モニタリング及び見直しを適宜行うことにより、より適正かつ強固な体制の整備を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は4名で、そのうち2名は当社と利害関係のない社外監査役であります。また4名の監査役のうち2名は、税務全般の見識及び税理士の資格を有する者又は公認会計士の資格を有する者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は、取締役会や経営会議など主要な会議に出席し、取締役の職務執行の監査を、さらに常勤監査役は、内部監査部門であるCSR推進室及び会計監査人と連携し、法令及び諸規定に基づく監査を、当社及びグループ会社に対して実施しております。

なお、役職員等は、監査役会の定める監査役会規則及び監査役監査規則に従い、各監査役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

また、当社は、内部監査を執行する組織として、CSR推進室監査グループ(在籍者7名)を設置しております。監査役及びCSR推進室は、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携を取り、当社グループの監査体制の実効性を高めております。

社外取締役及び社外監査役

上記のとおり、当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名の体制となっております。当社は、これら社外取締役及び社外監査役に対し、適正な企業統治への寄与及び企業行動規範への有効な助言を期待しております。また、社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として、社外取締役及び社外監査役の全員を、選任しております。

社外取締役齋藤昇三氏は、株式会社東京精密の社外取締役であります。当該会社と当社間に特別な関係はありません。社外取締役山口千秋氏は、東和不動産株式会社の代表取締役社長であります。当該会社と当社間に特別な関係はありません。

また、社外監査役加藤文夫氏は加藤文夫税理士事務所の代表であります。当該事務所と当社間に特別な関係はありません。また社外監査役堀江正樹氏は堀江正樹会計事務所の代表であります。当該事務所と当社間に特別な関係はありません。

社外取締役は、当社取締役会において、豊富な経営経験に基づいた発言を行い、当社グループのガバナンスを強化するための重要な助言を行っております。また、社外監査役は、当社取締役会及び監査役会において、税務・財務の専門的見地に基づいた発言を行うとともに、取締役に対し、客観・公平性を有する助言を行っております。これにより、上記の独立性を有する社外取締役及び社外監査役は、当社が期待するその職責を全うしていると判断しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

社外取締役とは、その任務を怠ったことによって生じた損害賠償責任については、金2,000万円又は会社法第425条第1項が定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任を負担すると規定し、上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときに限るとしております。

また、社外監査役とは、その任務を怠ったことによって生じた損害賠償責任については、金1,800万円又は会社法第425条第1項が定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任を負担すると規定し、上記の責任限定が認められるのは社外監査役がその責任の原因となった職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときに限るとしております。

会計監査の状況

会計監査については新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士渡辺眞吾氏、関口俊克及び伊藤智章氏が業務を執行しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他7名であります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	366	291		75		13
監査役 (社外監査役を除く。)	67	67				3
社外役員	43	43				6

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第154回定時株主総会において月額45百万円以内(うち社外取締役分3百万円以内、その他の取締役分42百万円以内、なお、ストックオプションによる報酬は別枠とし、使用人兼務取締役の使用人としての報酬は含まれておりません。)と決議いただいております。
- 2 上記1の確定金銭報酬及びストック・オプションによる報酬とは別に、平成23年6月22日開催の第158回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役に対し、賞与総額として、各事業年度の連結当期純利益の0.5%と当該事業年度の年間配当金総額の1.6%との合計額(ただし年額5億円を上限とし、計算の結果生じる百万円未満の数字については、これを切り捨てる。)を支給することを決議いただいております。
- 3 上記に基づく計算上の取締役賞与支給額は113百万円ですが、足もとの厳しい業績に鑑み、平成28年5月16日開催の取締役会において、取締役賞与75百万円を支給することを決議いたしました。
- 4 上記支給額のほか、当社子会社の取締役を兼務している当社取締役3名に対し、当該子会社3社が当期に係る月額報酬として8百万円を支払っております。
- 5 監査役の報酬限度額は、平成24年6月20日開催の第159回定時株主総会において月額9百万円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬については、月額報酬と賞与により構成されております。月額報酬については、株主総会にて決議された限度枠内で、各取締役の職位に基づき算定し、取締役会で決議しております。また、賞与については、株主総会にて決議された所定の計算式に基づいた総額の範囲内で、各取締役の業務に対する貢献度に基づき配分額を決定し、取締役会で決議しております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、会社の機動性を確保するため、剰余金の配当等につき取締役会の決議により決定する旨及び市場取引等により自己株式の取得につき取締役会の決議によりこれを行うことができる旨を定款にて定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことができる旨を定款にて定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款にて定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨を定款にて定めております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

53銘柄 36,562百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	2,763,000	19,009	取引関係の強化
大陽日酸(株)	3,004,844	4,924	取引関係の強化
スズキ(株)	1,199,000	4,331	取引関係の強化
三井不動産(株)	1,086,000	3,833	取引関係の強化
(株)デンソー	590,000	3,234	取引関係の強化
(株)十六銀行	4,005,939	1,766	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,332,030	1,734	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	357,524	1,645	取引関係の強化
(株)大垣共立銀行	3,691,500	1,402	取引関係の強化
東邦瓦斯(株)	1,567,362	1,098	取引関係の強化
C K D(株)	689,000	775	取引関係の強化
J S R(株)	341,000	710	取引関係の強化
三菱商事(株)	254,807	616	取引関係の強化
三井化学(株)	1,589,254	613	取引関係の強化
(株)カネカ	703,921	595	取引関係の強化
M S & A Dホールディングス(株)	149,652	504	取引関係の強化
極東証券(株)	277,500	491	取引関係の強化
(株)岡村製作所	500,000	483	取引関係の強化
三井物産(株)	269,695	434	取引関係の強化
横河電機(株)	200,000	259	取引関係の強化
ブラザー工業(株)	131,600	251	取引関係の強化
日本高純度化学(株)	56,000	138	取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	200,000	99	取引関係の強化
本田技研工業(株)	13,301	51	取引関係の強化
セイノーホールディングス(株)	28,154	36	取引関係の強化
サンメッセ(株)	55,000	25	取引関係の強化
帝国通信工業(株)	66,000	16	取引関係の強化
(株)御園座	40,000	11	取引関係の強化
トヨタ自動車(株)	1,100	9	取引関係の強化
信越化学工業(株)	1,102	8	取引関係の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	2,763,000	13,980	取引関係の強化
スズキ(株)	1,199,000	3,610	取引関係の強化
大陽日酸(株)	3,004,844	3,209	取引関係の強化
三井不動産(株)	1,086,000	3,049	取引関係の強化
(株)デンソー	590,000	2,669	取引関係の強化
(株)十六銀行	4,005,939	1,345	取引関係の強化
(株)大垣共立銀行	3,691,500	1,255	取引関係の強化
東邦瓦斯(株)	1,567,362	1,252	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャル グループ	357,524	1,219	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル グループ	2,332,030	1,216	取引関係の強化
(株)カネカ	703,921	678	取引関係の強化
C K D(株)	689,000	640	取引関係の強化
J S R(株)	341,000	551	取引関係の強化
(株)岡村製作所	500,000	537	取引関係の強化
M S & A Dホールディング ス(株)	149,652	469	取引関係の強化
ブラザー工業(株)	131,600	170	取引関係の強化
日本高純度化学(株)	56,000	114	取引関係の強化
三井住友トラスト・ホール ディングス(株)	200,000	65	取引関係の強化
本田技研工業(株)	15,170	46	取引関係の強化
セイノーホールディングス (株)	28,154	34	取引関係の強化
サンメッセ(株)	55,000	21	取引関係の強化
(株)御園座	40,000	13	取引関係の強化
帝国通信工業(株)	66,000	10	取引関係の強化
トヨタ自動車(株)	1,100	6	取引関係の強化
信越化学工業(株)	1,102	6	取引関係の強化
第一生命保険(株)	3,000	4	取引関係の強化
積水ハウス(株)	1,000	1	取引関係の強化
(株)ノリタケカンパニー	1,081	0	取引関係の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	65		63	
連結子会社				0
計	65		63	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社である揖斐電電子(北京)有限公司は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬として、13百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社である揖斐電電子(北京)有限公司、イビデンヨーロッパ㈱及びイビデンハンガリー㈱は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬として、25百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務会計に関する研修費用であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,646	104,765
受取手形及び売掛金	59,655	57,578
有価証券	5,197	3,199
商品及び製品	13,201	12,758
仕掛品	9,865	9,900
原材料及び貯蔵品	14,938	14,445
繰延税金資産	2,877	2,211
その他	9,739	9,043
貸倒引当金	347	290
流動資産合計	221,772	213,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5 93,487	5 87,738
機械装置及び運搬具（純額）	5 86,210	5 86,293
土地	4 19,056	4 19,143
リース資産（純額）	584	146
建設仮勘定	31,392	16,825
その他（純額）	5 5,422	5 5,780
有形固定資産合計	2 236,153	2 215,928
無形固定資産	6,870	5,168
投資その他の資産		
投資有価証券	1,3 52,287	1,3 39,060
長期貸付金	31	39
繰延税金資産	1,310	679
その他	1,761	1,935
貸倒引当金	340	313
投資その他の資産合計	55,051	41,401
固定資産合計	298,074	262,498
資産合計	519,847	476,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 33,265	3 34,668
短期借入金	25,665	30,065
1年内償還予定の社債	-	15,000
未払金	3 14,928	3 15,405
未払法人税等	6,680	1,715
繰延税金負債	35	1
賞与引当金	3,958	3,507
役員賞与引当金	167	69
設備関係支払手形	1,837	1,560
その他	11,627	11,750
流動負債合計	98,166	113,743
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	10,189	62
リース債務	358	101
再評価に係る繰延税金負債	4 71	4 68
退職給付に係る負債	504	464
繰延税金負債	8,897	3,683
その他	1,567	1,465
固定負債合計	61,589	30,845
負債合計	159,756	144,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	68,354	64,579
利益剰余金	210,423	188,598
自己株式	37,115	18,302
株主資本合計	305,815	299,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,003	12,477
繰延ヘッジ損益	1	197
土地再評価差額金	4 156	4 160
為替換算調整勘定	29,126	15,469
その他の包括利益累計額合計	50,284	28,304
非支配株主持分	3,991	4,187
純資産合計	360,091	331,520
負債純資産合計	519,847	476,110

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	318,072	314,119
売上原価	237,241	238,346
売上総利益	80,830	75,773
販売費及び一般管理費	1,2 54,791	1,2 53,202
営業利益	26,039	22,570
営業外収益		
受取利息	394	315
受取配当金	794	870
為替差益	5,769	1,098
その他	1,081	6 1,418
営業外収益合計	8,040	3,703
営業外費用		
支払利息	369	319
設備賃貸費用	9	-
休止固定資産減価償却費	1,241	4,065
その他	1,146	1,090
営業外費用合計	2,766	5,474
経常利益	31,314	20,798
特別利益		
固定資産売却益	3 193	3 63
投資有価証券売却益	-	2,193
受取保険金	166	-
新株予約権戻入益	353	-
関係会社清算益	-	344
その他	-	36
特別利益合計	713	2,638
特別損失		
固定資産除却損	4 1,226	4 3,986
減損損失	5 832	5 6,403
投資有価証券評価損	1	2
関係会社整理損	24	6
災害による損失	173	-
その他	163	910
特別損失合計	2,422	11,308
税金等調整前当期純利益	29,604	12,129
法人税、住民税及び事業税	9,680	6,583
過年度法人税等	-	6 2,351
法人税等調整額	658	127
法人税等合計	10,339	4,360
当期純利益	19,265	7,768
非支配株主に帰属する当期純利益	158	237
親会社株主に帰属する当期純利益	19,107	7,530

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	19,265	7,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,626	8,550
繰延ヘッジ損益	1	199
土地再評価差額金	85	3
為替換算調整勘定	13,066	13,656
その他の包括利益合計	22,777	22,004
包括利益	42,042	14,235
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	41,827	14,448
非支配株主に係る包括利益	214	212

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利 益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金
当期首残高	64,152	68,354	195,459	37,110	290,855	11,433
当期変動額						
剰余金の配当			4,142		4,142	
親会社株主に帰属す る当期純利益			19,107		19,107	
自己株式の取得				4	4	
自己株式の処分		0		0	0	
自己株式の消却						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						9,569
当期変動額合計		0	14,964	4	14,959	9,569
当期末残高	64,152	68,354	210,423	37,115	305,815	21,003

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高		71	16,059	27,564	353	3,789	322,562
当期変動額							
剰余金の配当							4,142
親会社株主に帰属す る当期純利益							19,107
自己株式の取得							4
自己株式の処分							0
自己株式の消却							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	1	85	13,066	22,720	353	201	22,568
当期変動額合計	1	85	13,066	22,720	353	201	37,528
当期末残高	1	156	29,126	50,284		3,991	360,091

当連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金
当期首残高	64,152	68,354	210,423	37,115	305,815	21,003
当期変動額						
剰余金の配当			4,832		4,832	
親会社株主に帰属する当期純利益			7,530		7,530	
自己株式の取得				9,485	9,485	
自己株式の処分						
自己株式の消却		3,774	24,523	28,298		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						8,525
当期変動額合計		3,774	21,825	18,813	6,787	8,525
当期末残高	64,152	64,579	188,598	18,302	299,028	12,477

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1	156	29,126	50,284		3,991	360,091
当期変動額							
剰余金の配当							4,832
親会社株主に帰属する当期純利益							7,530
自己株式の取得							9,485
自己株式の処分							
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	199	3	13,656	21,979		196	21,783
当期変動額合計	199	3	13,656	21,979		196	28,570
当期末残高	197	160	15,469	28,304		4,187	331,520

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,604	12,129
減価償却費	39,428	44,056
減損損失	832	6,403
のれん償却額	1,056	1,010
賞与引当金の増減額 (は減少)	115	450
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	14	98
貸倒引当金の増減額 (は減少)	201	83
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	1	39
受取利息及び受取配当金	1,189	1,186
支払利息	369	319
有形固定資産売却損益 (は益)	193	63
有形固定資産除却損	1,436	4,058
投資有価証券売却損益 (は益)	-	2,193
投資有価証券評価損益 (は益)	1	2
売上債権の増減額 (は増加)	745	517
たな卸資産の増減額 (は増加)	594	252
仕入債務の増減額 (は減少)	2,073	2,473
未払費用の増減額 (は減少)	312	374
その他	4,429	1,132
小計	64,933	68,110
利息及び配当金の受取額	1,169	1,212
利息の支払額	357	319
法人税等の支払額	4,197	11,891
法人税等の還付額	-	2,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,547	59,499
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	54,803	42,747
有形固定資産の売却による収入	116	80
無形固定資産の取得による支出	545	329
投資有価証券の取得による支出	52	166
投資有価証券の売却による収入	0	2,843
短期貸付金の増減額 (は増加)	1	1
長期貸付けによる支出	-	10
長期貸付金の回収による収入	7	1
その他	390	890
投資活動によるキャッシュ・フロー	54,888	39,438

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,504	2,600
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	205	3,127
社債の発行による収入	25,000	-
社債の償還による支出	25,000	-
自己株式の取得による支出	4	9,483
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	4,142	4,832
非支配株主への配当金の支払額	15	15
リース債務の返済による支出	301	520
その他	-	100
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,834	20,479
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,306	2,184
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,800	2,603
現金及び現金同等物の期首残高	91,678	110,479
現金及び現金同等物の期末残高	110,479	107,875

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 34社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

連結子会社であるイビデンマレーシア(株)、イビデンカナダ(株)、イビデン電子工業(株)、揖斐電(香港)有限公司は清算が終了したため、またイビデンアドバンストパッケージマレーシア(株)は清算手続き中であり重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社

非連結子会社は、イビデンフィリピンランドホールディングス(株)、イビデンアドバンストパッケージマレーシア(株)、サン工機(株)、他2社の5社であります。

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

イビデンフィリピンランドホールディングス(株)他4社の非連結子会社5社については、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社

持分法適用の関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない関連会社は、中部合同アセチレン(株)他2社の3社であります。

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社5社及び関連会社3社については、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、揖斐電電子(上海)有限公司、揖斐電電子(北京)有限公司、南寧大南食品有限公司、イビデンメキシコ(株)の決算日は12月31日であります。

揖斐電電子(上海)有限公司、揖斐電電子(北京)有限公司、南寧大南食品有限公司、イビデンメキシコ(株)につきましては、決算日(3月31日)において仮決算を実施したうえで連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～75年

機械装置及び運搬具 3～22年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、主として役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

一部の連結子会社は、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として当社は、「社内管理規程」に基づき、為替変動リスクについてヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、実需を推定し、ヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間の均等償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、
「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、
及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 - 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 - 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	891百万円	891百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	444,760百万円	447,045百万円

3 担保資産

担保として供しております資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	16百万円	8百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
買掛金	197百万円	85百万円
未払金	4百万円	4百万円

4 土地の再評価

(前連結会計年度)

一部の連結子会社(イビデングリーンテック㈱)は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、時点修正、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差	316百万円

(当連結会計年度)

一部の連結子会社(イビデングリーンテック㈱)は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、時点修正、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日	平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差	303百万円

5 有形固定資産に含めて表示している一時休止固定資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	5,012百万円	19,634百万円
機械装置及び運搬具	6,095百万円	25,537百万円
その他	154百万円	372百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	12,343百万円	11,780百万円
賞与引当金繰入額	928百万円	1,151百万円
役員賞与引当金繰入額	167百万円	69百万円
退職給付費用	302百万円	221百万円
研究開発費	15,512百万円	15,203百万円

2 一般管理費に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	15,512百万円	15,203百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	116百万円	58百万円
土地	73百万円	0百万円
その他(有形固定資産)	3百万円	4百万円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	357百万円	714百万円
機械装置及び運搬具	562百万円	1,330百万円
建設仮勘定	14百万円	1,531百万円
土地	228百万円	37百万円
その他(有形固定資産)	63百万円	373百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	種類	用途	金額
岐阜県神戸町	建物及び構築物	遊休	594百万円
岐阜県神戸町	機械装置及び運搬具	遊休	198百万円
岐阜県神戸町	その他	遊休	0百万円
中国北京市	機械装置及び運搬具	遊休	13百万円
ギリシャ テッサロニキ市	土地	遊休	26百万円

当社グループはセグメントを基礎として資産をグルーピングしております。グルーピングの単位である各事業においては減損の兆候がありませんでしたが、使用見込のない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候の判定を行いました。これらの遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(832百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	種類	用途	金額
岐阜県大垣市	建物及び構築物	遊休	79百万円
岐阜県大垣市	建設仮勘定	遊休	13百万円
ギリシャ テッサロニキ市	建物及び構築物	遊休	36百万円
ギリシャ テッサロニキ市	土地	遊休	10百万円
フィリピン パタンガス市	建設仮勘定	遊休	653百万円
フランス コートネー	機械装置及び運搬具	遊休	72百万円
マレーシア ベナン	機械装置及び運搬具	遊休	237百万円
マレーシア ベナン	建設仮勘定	遊休	5,297百万円
マレーシア ベナン	その他	遊休	2百万円

当社グループはセグメントを基礎として資産をグルーピングしております。グルーピングの単位である各事業においては減損の兆候がありませんでしたが、使用見込のない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候の判定を行いました。これらの遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,403百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

6 営業外収益、過年度法人税等

(過年度法人税等および法人税等還付加算金)

平成22年7月に納付した移転価格税制に基づく法人税等追徴税の還付税金を過年度法人税等として計上するとともに、これに係る還付加算金542百万円を営業外収益のその他に含めて計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	12,274百万円	10,525百万円
組替調整額	百万円	2,193百万円
税効果調整前	12,274百万円	12,719百万円
税効果額	2,648百万円	4,168百万円
その他有価証券評価差額金	9,626百万円	8,550百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1百万円	282百万円
組替調整額	百万円	1百万円
税効果調整前	1百万円	284百万円
税効果額	0百万円	85百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円	199百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	百万円	百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	百万円	百万円
税効果額	85百万円	3百万円
土地再評価差額金	85百万円	3百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	13,028百万円	12,672百万円
組替調整額	38百万円	984百万円
為替換算調整勘定	13,066百万円	13,656百万円
その他の包括利益合計	22,777百万円	22,004百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,860,557			150,860,557

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,773,301	2,377	60	12,775,618

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,377株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 60株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月16日 取締役会	普通株式	2,071	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月3日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	2,071	15.00	平成26年9月30日	平成26年11月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,761	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月2日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	150,860,557		10,000,000	140,860,557

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 10,000,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,775,618	5,002,661	10,000,000	7,778,279

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成27年10月30日取締役会決議による自己株式の取得 5,000,000株

単元未満株式の買取りによる増加 2,661株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 10,000,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月18日 取締役会	普通株式	2,761	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月2日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	2,071	15.00	平成27年9月30日	平成27年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,661	20.00	平成28年3月31日	平成28年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	106,646百万円	104,765百万円
預金期間が3か月を超える 定期預金	1,364百万円	89百万円
有価証券勘定	5,197百万円	3,199百万円
現金及び現金同等物	110,479百万円	107,875百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に社債発行や銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金並びに設備関係支払手形は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主として運転資金の確保を目的とした資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、社内ガイドラインに従い、取引先の定期的な調査及び分析、未回収額の迅速な原因分析を行い、信用リスクの軽減を図っております。連結子会社につきましても当社に準じた管理を行っております。

満期保有債券は、信用リスクの僅少な格付けの高い債券のみを対象として取得しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に株価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合の一定条件の変動要因をもとに合理的に算定した価格も含まれております。このため当該価格は条件の変更等によって変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引の契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	106,646	106,646	
(2) 受取手形及び売掛金	59,655	59,655	
(3) 有価証券及び投資有価証券	55,635	55,635	
(4) 長期貸付金	31	30	1
資産計	221,968	221,966	1
(1) 支払手形及び買掛金	33,265	33,265	
(2) 短期借入金	22,600	22,600	
(3) 未払金	14,928	14,928	
(4) 設備関係支払手形	1,837	1,837	
(5) 社債	40,000	40,145	145
(6) 長期借入金	13,255	13,242	12
負債計	125,887	126,020	132
デリバティブ取引(*)	115	115	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	104,765	104,765	
(2) 受取手形及び売掛金	57,578	57,578	
(3) 有価証券及び投資有価証券	40,611	40,611	
(4) 長期貸付金	39	38	1
資産計	202,995	202,993	1
(1) 支払手形及び買掛金	34,668	34,668	
(2) 短期借入金	20,000	20,000	
(3) 未払金	15,405	15,405	
(4) 設備関係支払手形	1,560	1,560	
(5) 社債	40,000	40,173	173
(6) 長期借入金	10,128	10,125	2
負債計	121,762	121,933	170
デリバティブ取引(*)	811	811	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格等によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等を適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。なお、1年内回収予定長期貸付金は、長期貸付金に含めて時価を表示しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに (4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	1,849	1,648

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には、含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	106,646			
受取手形及び売掛金	59,655			
長期貸付金		20	11	
合計	166,301	20	11	

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	104,765			
受取手形及び売掛金	57,578			
長期貸付金		29	10	
合計	162,344	29	10	

4 短期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	22,600			
合計	22,600			

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	20,000			
合計	20,000			

5 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	3,065	10,189		
合計	3,065	10,189		

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	10,065	62		
合計	10,065	62		

6 社債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債		40,000		
合計		40,000		

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
社債	15,000	25,000		
合計	15,000	25,000		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	50,434	20,335	30,098
債券			
その他			
小計	50,434	20,335	30,098
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	3	4	0
債券			
その他	5,197	5,197	
小計	5,201	5,201	0
合計	55,635	25,537	30,098

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	36,089	18,629	17,460
債券			
その他			
小計	36,089	18,629	17,460
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,321	1,403	81
債券			
その他	3,199	3,199	
小計	4,521	4,603	81
合計	40,611	23,232	17,379

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0		
債券			
その他	10,000		
合計	10,000		

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	649	2,193	0
債券			
その他	4,000		
合計	4,649	2,193	0

3 減損処理を行った有価証券

有価証券の減損処理にあたっては、期末日時点の時価が取得原価の50%以上下落した場合及び同30%以上50%未満の下落率の場合には、個別の時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度における減損処理額は、その他有価証券の株式について1百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度における減損処理額は、その他有価証券の株式について2百万円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建				
米ドル	1,814		12	12
ユーロ	1,405		103	103
合計	3,220		116	116

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
為替予約取引 売建				
米ドル	3,877		276	276
ユーロ	4,369		251	251
合計	8,247		528	528

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	未払金	162		1
	合計		162		1

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建 ユーロ	売掛金	3,177		282
	合計		3,177		282

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度は、退職一時金制度(非積立型制度であります。)であり、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	491	百万円
勤務費用	29	"
利息費用	12	"
外貨換算差額	41	"
その他	3	"
退職給付債務の期末残高	495	"

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	11	百万円
退職給付費用	0	"
退職給付の支払額	3	"
退職給付に係る負債の期末残高	9	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	504	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	504	"
退職給付に係る負債	504	"
退職給付に係る資産		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	504	"

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	29	百万円
利息費用	12	"
数理計算上の差異の費用処理額	3	"
確定給付制度に係る退職給付費用	46	"

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.8%
-----	------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,665百万円でありました。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付制度は、退職一時金制度（非積立型制度であります。）であり、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	495	百万円
勤務費用	26	"
利息費用	8	"
外貨換算差額	8	"
その他	64	"
退職給付債務の期末残高	456	"

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	9	百万円
退職給付費用	3	"
退職給付の支払額	4	"
退職給付に係る負債の期末残高	7	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	464	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	464	"
退職給付に係る負債	464	"
退職給付に係る資産		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	464	"

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	30	百万円
利息費用	8	"
数理計算上の差異の費用処理額	25	"
確定給付制度に係る退職給付費用	13	"

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.9%
-----	------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,580百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	3,430百万円	3,507百万円
税務上の繰越欠損金	915百万円	718百万円
賞与引当金	1,259百万円	1,101百万円
固定資産売却未実現利益	706百万円	576百万円
有価証券評価損	694百万円	638百万円
棚卸資産評価損	465百万円	458百万円
固定資産減損損失	705百万円	305百万円
その他	1,215百万円	1,342百万円
繰延税金資産小計	9,391百万円	8,648百万円
評価性引当額	3,002百万円	2,978百万円
繰延税金資産合計	6,388百万円	5,670百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	49百万円	42百万円
新規連結による土地評価益	740百万円	740百万円
土地再評価差額金	71百万円	68百万円
在外子会社の留保利益に係る 税効果	1,409百万円	1,097百万円
その他有価証券評価差額金	8,862百万円	4,583百万円
繰延税金負債合計	11,133百万円	6,532百万円
繰延税金資産の純額	4,745百万円	861百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,877百万円	2,211百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,310百万円	679百万円
流動負債 - 繰延税金負債	35百万円	1百万円
固定負債 - 繰延税金負債	8,897百万円	3,683百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.8%	32.3%
在外連結子会社の留保利益に係る 税効果	1.2%	2.6%
在外連結子会社等受取配当金 連結消去による影響額	2.5%	27.6%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.8%	2.3%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	2.6%	4.3%
在外連結子会社等との税率差異	5.7%	17.1%
税額控除	4.1%	12.8%
評価性引当額の増減	3.7%	43.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.1%	27.3%
過年度法人税等		18.6%
その他	2.1%	4.1%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	34.9%	36.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.1%、平成30年4月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が520百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が520百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子、セラミック、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電子」、「セラミック」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子」は、プリント配線板、パッケージ基板の製造販売を行っております。

「セラミック」は、環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、ファインセラミックス製品、セラミックファイバーの製造販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「建材」及び「建設」として記載していた報告セグメントについては、重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」の区分に含めております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント利益の金額は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	159,849	99,190	259,040	59,031	318,072	-	318,072
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	144	145	8,064	8,209	8,209	-
計	159,851	99,335	259,186	67,096	326,282	8,209	318,072
セグメント利益	14,168	6,347	20,515	5,393	25,909	129	26,039
セグメント資産	140,312	100,990	241,302	60,716	302,018	217,828	519,847
その他の項目							
減価償却費	27,350	8,647	35,997	1,748	37,746	1,682	39,428
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	48,256	8,236	56,493	1,334	57,827	1,303	59,130

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額129百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	147,872	104,767	252,639	61,479	314,119	-	314,119
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	147	170	8,653	8,824	8,824	-
計	147,895	104,914	252,810	70,133	322,943	8,824	314,119
セグメント利益	11,471	5,913	17,384	5,156	22,541	29	22,570
セグメント資産	121,260	103,558	224,818	67,026	291,844	184,266	476,110
その他の項目							
減価償却費	31,332	9,501	40,833	1,829	42,662	1,393	44,056
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,384	14,587	35,971	7,124	43,096	448	43,544

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額29百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
75,186	174,368	369	61,265	6,882	318,072

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
72,879	123,319	7,743	32,211	236,153

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Intel Corp.	73,985	電子

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
85,160	146,330	16,752	65,874	1	314,119

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
74,867	96,957	7,813	36,289	215,928

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Intel Corp.	65,737	電子

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	電子	セラミック	計			
減損損失					832	832

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない使用見込のない遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	電子	セラミック	計			
減損損失					6,403	6,403

(注)「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない使用見込のない遊休資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子	セラミック	計			
(のれん)						
当期償却額		1,056	1,056			1,056
当期末残高		2,237	2,237			2,237

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子	セラミック	計			
(のれん)						
当期償却額		1,010	1,010			1,010
当期末残高		1,215	1,215			1,215

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,578.85円	2,459.63円
1株当たり当期純利益金額	138.37円	55.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	360,091	331,520
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,991	4,187
(うち非支配株主持分)(百万円)	(3,991)	(4,187)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	356,100	327,333
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	138,084	133,082

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,107	7,530
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,107	7,530
期中平均株式数(千株)	138,086	136,209

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イビデン株	第6回無担保社債	平成23年 9月20日	15,000	15,000 (15,000)	年 0.495	なし	平成28年 9月20日
イビデン株	第7回無担保社債	平成26年 4月23日	25,000	25,000	年 0.294	なし	平成31年 4月23日
合計			40,000	40,000			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000			25,000	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,600	20,000	0.180	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,065	10,065	0.302	
1年以内に返済予定のリース債務	340	144		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,189	62	0.552	平成29年4月～ 平成30年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	358	101		平成29年4月～ 平成30年3月
その他有利子負債				
合計	36,554	30,374		

(注) 1. 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	56	5		
リース債務	70	16	11	3

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	74,276	158,200	239,273	314,119
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円)	5,598	13,171	20,633	12,129
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,797	11,475	17,669	7,530
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.26	83.11	128.74	55.29

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	20.26	62.85	45.68	76.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,197	52,214
受取手形	1 1,063	1 1,150
売掛金	1 27,563	1 25,435
有価証券	5,197	3,199
商品及び製品	4,752	4,647
仕掛品	4,399	3,506
原材料及び貯蔵品	3,217	3,076
繰延税金資産	2,026	1,476
短期貸付金	1 14,707	1 1,648
その他	1 9,548	1 7,203
貸倒引当金	106	55
流動資産合計	124,567	103,503
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 26,787	2 23,534
構築物	2 9,025	2 9,729
機械及び装置	2 9,519	2 12,795
土地	10,994	11,191
建設仮勘定	3,805	4,378
その他の有形固定資産	2 2,156	2 1,754
有形固定資産合計	62,288	63,384
無形固定資産	1,097	1,019
投資その他の資産		
投資有価証券	49,801	36,563
関係会社株式	134,788	158,153
その他	609	866
貸倒引当金	24	21
投資その他の資産合計	185,176	195,561
固定資産合計	248,561	259,965
資産合計	373,129	363,469

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,840	3,723
買掛金	1 14,960	1 13,670
短期借入金	23,000	30,000
1年内償還予定の社債	-	15,000
未払金	1 8,107	1 10,669
未払法人税等	5,680	639
預り金	1 12,417	1 12,695
賞与引当金	2,542	2,382
役員賞与引当金	167	69
設備関係支払手形	1,666	1,390
その他	2,857	2,712
流動負債合計	75,240	92,953
固定負債		
社債	40,000	25,000
長期借入金	10,000	-
繰延税金負債	5,504	1,296
その他	501	235
固定負債合計	56,005	26,532
負債合計	131,246	119,486
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金		
資本準備金	64,579	64,579
その他資本剰余金	2,074	-
資本剰余金合計	66,653	64,579
利益剰余金		
利益準備金	3,548	3,548
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	99	96
別途積立金	8,600	8,600
繰越利益剰余金	115,210	108,848
利益剰余金合計	127,459	121,093
自己株式	37,115	18,302
株主資本合計	221,150	231,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,733	12,262
繰延ヘッジ損益	-	197
評価・換算差額等合計	20,733	12,460
純資産合計	241,883	243,983
負債純資産合計	373,129	363,469

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1 146,559	1 149,217
売上原価	1 97,896	1 104,923
売上総利益	48,662	44,293
販売費及び一般管理費	1, 2 31,778	1, 2 29,660
営業利益	16,884	14,632
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 3,339	1 11,246
為替差益	5,434	1,476
その他	1 809	1 1,130
営業外収益合計	9,582	13,853
営業外費用		
支払利息	1 422	1 390
設備賃貸費用	240	220
休止固定資産減価償却費	412	348
その他	475	498
営業外費用合計	1,551	1,458
経常利益	24,915	27,027
特別利益		
固定資産売却益	190	140
投資有価証券売却益	-	2,193
新株予約権戻入益	353	-
その他	3	114
特別利益合計	547	2,448
特別損失		
固定資産除却損	424	2,703
減損損失	800	89
関係会社株式評価損	438	-
その他	197	172
特別損失合計	1,861	2,965
税引前当期純利益	23,601	26,510
法人税、住民税及び事業税	6,923	3,787
過年度法人税等	-	2,351
法人税等調整額	32	383
法人税等合計	6,891	1,819
当期純利益	16,710	24,690

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	64,152	64,579	2,074	66,653	3,548
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			0	0	
自己株式の消却					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			0	0	
当期末残高	64,152	64,579	2,074	66,653	3,548

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	101	8,600	102,641	114,891	37,110	208,587
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	1		1			
剰余金の配当			4,142	4,142		4,142
当期純利益			16,710	16,710		16,710
自己株式の取得					4	4
自己株式の処分					0	0
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	1		12,568	12,567	4	12,563
当期末残高	99	8,600	115,210	127,459	37,115	221,150

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	11,357		11,357	353	220,297
当期変動額					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
剰余金の配当					4,142
当期純利益					16,710
自己株式の取得					4
自己株式の処分					0
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	9,376		9,376	353	9,023
当期変動額合計	9,376		9,376	353	21,586
当期末残高	20,733		20,733		241,883

当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
当期首残高	64,152	64,579	2,074	66,653	3,548
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
自己株式の消却			2,074	2,074	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			2,074	2,074	
当期末残高	64,152	64,579		64,579	3,548

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	99	8,600	115,210	127,459	37,115	221,150
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩	3		3			
剰余金の配当			4,832	4,832		4,832
当期純利益			24,690	24,690		24,690
自己株式の取得					9,485	9,485
自己株式の処分						
自己株式の消却			26,223	26,223	28,298	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	3		6,362	6,365	18,813	10,372
当期末残高	96	8,600	108,848	121,093	18,302	231,523

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	20,733		20,733		241,883
当期変動額					
固定資産圧縮積立金 の取崩					
剰余金の配当					4,832
当期純利益					24,690
自己株式の取得					9,485
自己株式の処分					
自己株式の消却					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）	8,471	197	8,273		8,273
当期変動額合計	8,471	197	8,273		2,099
当期末残高	12,262	197	12,460		243,983

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品.....移動平均法

原材料、貯蔵品.....移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～75年

機械及び装置 3～22年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の「社内管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、実需を推定し、ヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債の主なもの

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	29,213百万円	11,682百万円
短期金銭債務	17,980百万円	18,417百万円

2 有形固定資産に含めて表示している一時休止固定資産は次のとおりです。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	4,852百万円	4,441百万円
構築物	66百万円	49百万円
機械装置	0百万円	0百万円
その他	0百万円	0百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	25,946百万円	26,215百万円
仕入高	43,271百万円	43,168百万円
営業取引以外の取引による取引高	18,017百万円	25,593百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度62%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	5,582百万円	5,602百万円
賞与引当金繰入額	462百万円	591百万円
役員賞与引当金繰入額	167百万円	69百万円
減価償却費	623百万円	591百万円
研究開発費	13,346百万円	11,243百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式134,788百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式158,153百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	3,236百万円	3,331百万円
賞与引当金	821百万円	716百万円
固定資産減損損失	689百万円	298百万円
有価証券評価損	677百万円	627百万円
未払事業税	470百万円	144百万円
棚卸資産評価替	437百万円	433百万円
その他	1,604百万円	1,371百万円
繰延税金資産小計	7,937百万円	6,924百万円
評価性引当額	2,761百万円	2,136百万円
繰延税金資産合計	5,176百万円	4,788百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	8,608百万円	4,481百万円
繰延ヘッジ損益		85百万円
固定資産圧縮積立金	46百万円	41百万円
繰延税金負債合計	8,654百万円	4,608百万円
繰延税金資産の純額	3,478百万円	179百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,026百万円	1,476百万円
固定負債 - 繰延税金負債	5,504百万円	1,296百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.8%	32.3%
外国税額控除	1.6%	0.8%
法人税額の特別控除	3.3%	4.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	3.8%	12.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.1%	1.2%
過年度法人税等	- %	8.9%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.9%	1.3%
評価性引当額の増減	0.3%	1.7%
その他	0.2%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等 の負担額	29.2%	6.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.1%、平成30年4月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が352百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が352百万円増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	26,787	581	98 (39)	3,735	23,534	53,687
	構築物	9,025	1,570	65 (35)	800	9,729	14,791
	機械及び装置	9,519	10,731	323	7,132	12,795	162,120
	土地	10,994	197	0		11,191	
	建設仮勘定	3,805	18,447	17,873 (13)		4,378	
	その他	2,156	1,625	389	1,638	1,754	13,127
	計	62,288	33,153	18,751 (89)	13,306	63,384	243,726
無形固定資産	その他	1,097	105	2	180	1,019	
	計	1,097	105	2	180	1,019	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	技術開発	201 百万円
	大垣中央事業場	125 百万円
	エネルギー統括部	99 百万円
構築物	エネルギー統括部	1,119 百万円
	大垣事業場 P K G 製造設備等	5,300 百万円
機械及び装置	エネルギー統括部	2,752 百万円
	大垣中央事業場 P K G 製造設備等	798 百万円
	大垣北事業場 D P F 製造設備等	537 百万円
	河間事業場 電子部品製造設備等	442 百万円
	技術開発設備等	424 百万円
	大垣事業場 P K G 製造設備等	765 百万円
	河間事業場 電子部品製造設備等	412 百万円
その他	大垣中央事業場 P K G 製造設備等	129 百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大垣北事業場 技術開発	33 百万円
構築物	大垣中央事業場 P K G 製造設備等	12 百万円
機械及び装置	青柳事業場 P W B 製造設備等	119 百万円
	エネルギー統括部	180 百万円

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	130	55	108	76
賞与引当金	2,542	2,382	2,542	2,382
役員賞与引当金	167	69	167	69

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄3丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告といたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ibiden.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 本会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利

 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度(第162期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月17日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書	事業年度(第162期)	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	平成27年6月17日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第163期第1四半期)	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	平成27年8月11日 関東財務局長に提出。
	(第163期第2四半期)	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	平成27年11月11日 関東財務局長に提出。
	(第163期第3四半期)	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	平成28年2月10日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書		平成27年6月18日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成27年12月24日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成28年2月4日 関東財務局長に提出。
(5) 発行登録書(社債)及びその添付書類			平成27年8月26日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書			平成27年12月1日
			平成28年1月8日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月17日

イビデン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 眞 吾

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 智 章

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イビデン株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イビデン株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イビデン株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月17日

イビデン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡	辺	眞	吾
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	関	口	俊	克
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊	藤	智	章

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第163期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イビデン株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。